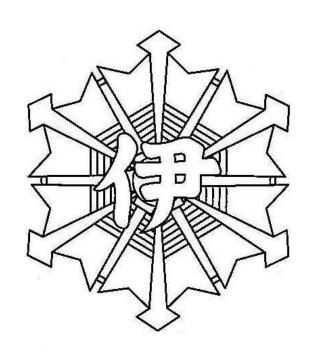
# 消防年報

平成31年・令和元年 版



伊達地方消防組合消防本部 (令和2年6月刊行)

## は し がき

この年報は、伊達地方消防組合の現勢と消防諸般の事項を収録し、その現状を広く紹介することに併せ、消防行政の推進のため編集したものであります。 この資料を一つの参考として広域消防行政の実態をご理解いただき、より一層のご支援ご協力を賜れば幸いと存じます。

なお、各消防統計は、暦年又は年度で表し、また消防状況の逐年傾向を知る ため必要なものについては過去にさかのぼり集録したものであります。

令和2年6月

伊達地方消防組合消防本部

## 目 次

1	伊達地方消防組合のあゆみ1
2	
3	
4	
5	
	(1) 伊達地方消防組合・消防本部・消防署組織
	(2)伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)事務分掌14
	(3)消防機関所在地
	(4)消防庁舎の現状
	(5)令和2年度一般会計予算25
	(6)職員配置状況調
	(7)職員階級別勤続年数調27
	(8)職員階級別年齢調28
	(9)職員市町別居住地調28
	(10)職員研修状況調29
	(11)職員特殊技能その他資格取得者調30
6	火 災
	平成31年•令和元年火災概要32
	(1) 平成31年・令和元年火災総括表33
	(2)火災概況及び比較表34
	(3) 市 町 別・月 別 火 災 発 生 状 況 3 5
	(4) 火災件数と損害額36
	(5) 火災種別発生率37
	(6) 市町別火災発生率37
	(7)時間別火災発生状況38
	(8) 覚知方法別出火件数38
	(9) 出火率の推移39
	(10)火災による死傷者の推移39
	(11)過去5年間における各市町火災発生状況40
	(12)原因別火災発生状況41
	(13) 気象別出火件数調(湿度)42
	(14) 気象別出火件数調(風速)42
	(15)曜日別出火件数調43
	(16) 気象別出火件数調(天候)43

	(17	7)全国及び福島県の火災記録(10年間)4	4
7	危	険物	
	(1)	) 市 町 別 危 険 物 製 造 所 等 4 년	6
	(2)	) 倍数别危険物製造所等(完成検査済証交付施設)4	7
8	予	防	
	(1)	) 市 町 別 • 工 事 種 別 同 意 処 理 状 況 ··· ··· ·· ·· ·· ·· ·· ·· ·· ·· ·· ··	9
	(2)	) 市 町 別・月 別 同 意 処 理 状 況 4	9
	(3)	) 市 町 別・用 途 別 建 築 同 意 処 理 状 況5	0
		) 防火対象物施設数5	
	(5)	防火対象物の階層別・面積別調5	2
	(6)	甲種防火対象物防火管理者選任届出状況5	3
		) 乙種防火対象物防火管理者選任届出状況5	
		) 防火対象物立入検査実施状況	
		消防用設備等の届出・検査済証件数5	
	(10	0) 火災予防条例等に基づく届出状況5	7
9	警	防	
		伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)及び消防機械配置図5	
		)消防本部(中央消防署)から分署・各市町間の距離6	
		相互応援協定6	
		9 現 勢 消 防 力 調 6	
		) 消防水利現状調6	
		)消防車両等の現勢調6	
	(7)	無線局配置状況調6	5
		) 消防指令センターの概要6	
	(9)	)消防機器材の現有状況6	7
10	) 救		
		事故種別出動件数活動件数調7	
		事故種別車両別救出者搬送人員調7	
		事故種別出動人員活動人員調7	
		事故種別出動車両及び活動車両等台数調7	
		事故種別発生場所別出動件数及び活動件数調7	
		事故種別発生場所別救助人員調7	5
1.	L 救		
		成31年・令和元年救急活動の概要7	
		市町別・月別救急出動状況7	
	(2)	) 市町別・事故種別救急出動状況7	9

(3)事故種別救急出動状況(前年比較)80
(4)搬送人員傷病程度別分類状況81
(5)搬送人員年齡別比率81
(6)市町別救急出動状況(前年比較)82
(7)医療機関別搬送状況83
(8)一日の救急出動件数比率84
(9)事故種別救急出動件数比率84
(10) 月別出動件数(前年比較)85
(11)事故種別•時間別救急出動状況86
(12) 現場到着所要時間別出動件数調87
(13) 収容時間別搬送人員数調87
(14)過去10年の救急出動件数88
(15)市町別の救急出動率及び搬送割合の推移89
(16)署·分署別救急出動状況(前年比較)90

#### 伊達地方消防組合のあゆみ

- 昭和 36.11.1 保原町に常備消防部新設、部員5名、消防ポンプ自動車1台配置される。
- 昭和 37. 4. 1 保原町常備消防部 部員1名増員、総員6名となる。
- 昭和 38.10.25 保原町常備消防部に小型動力ポンプ(B3級)1 台配置される。
- 昭和 41.6.1 常備消防協議会方式による桑折町、伊達町及び国見町3町常備消防部を桑折町字堰下 1番地内に新設、部員7名、消防ポンプ自動車1台配置される。
- 昭和 42. 4.12 桑折町、伊達町及び国見町 3 町常備消防部に日本損害保険協会より消防ポンプ自動車 1 台寄贈される。
- 昭和 44.4.1 保原町常備消防部 部員2名増員、総員8名となる。
- 昭和 44.10. 1 梁川町に役場職員併任による常備消防部新設、部員 24 名、消防ポンプ自動車 1 台配置 される。
- 昭和 44.11.1 川俣町に常備消防部新設、部員9名、消防ポンプ自動車1台配置される。
- 昭和 45. 2. 1 桑折町、伊達町及び国見町3町常備消防部 部員1名増員、総員8名となる。
- 昭和 45. 4. 1 川俣町常備消防部 部員2名増員、総員11名となる。
- 昭和 46. 1.14 川俣町常備消防部に日本自動車工業会より救急車1台寄贈される。
- 昭和 46. 2. 消防に関する事務を共同処理するため、伊達地方消防組合の設立について、桑折町、伊達町、国見町、梁川町、保原町、霊山町及び月舘町の各町議会においてそれぞれ議決される。
- 昭和 46.3.9 福島県知事へ伊達地方消防組合設立の許可申請をする。
- 昭和 46.4.1 福島県指令地第 572 号をもって設立が許可され伊達地方消防組合が発足する。
- 昭和 46. 4. 1 川俣町常備消防部救急業務開始に伴い部員 2 名増員、総員 13 名となる。
- 昭和 46.5.1 伊達地方消防組合に消防本部を設置する。

県より職員1名の派遣を受ける。

- 昭和 46.9.1 消防職員1名採用、総員2名となる。
- 昭和 46.10.1 消防職員採用試験を実施する。
- 昭和 46.10.11 消防職員 13 名採用、総員 15 名となる。
- 昭和 46.10.21 消防本部、中央消防署及び東分署庁舎建設工事請負契約を締結する。
- 昭和 46.12.24 消防本部に司令車1台配置する。
- 昭和 47. 1. 7 消防職員 20 名採用、総員 35 名となる。
- 昭和 47. 2. 1 消防職員1名採用、総員36名となる。
- 昭和 47. 3.27 消防本部、中央消防署庁舎(鉄筋コンクリート一部 3 階建 973.73 ㎡、建設事業費 55,870 千円)を保原町大字大泉字大地内 93 番地内に新築、また東分署庁舎(鉄筋コンクリート 2 階建 377.71 ㎡、建設事業費 20,050 千円)を霊山町大字下小国字畑尻 45 番地内に新築する。
- 昭和 47. 3.28 日本損害保険協会より救急車(3B型)1台寄贈される。
- 昭和 47. 4. 1 伊達地方消防組合に中央消防署を設置し、署に東分署、西分署及び北分署を設置する。

中央消防署に消防ポンプ自動車1台及び救急車(3B型)1台配置、東分署、西分署及び北分署に消防ポンプ自動車各1台配置し、消防救急業務を開始する。

保原町より職員1名、霊山町より職員1名の派遣を受ける。

桑折町、伊達町及び国見町3町常備部より職員8名、梁川町常備部より職員1名及び保原町常備部より職員7名採用、総員54名となる。

- 昭和 47. 4. 1 川俣町常備消防部 部員2名増員、総員15名となる。
- 昭和 47. 5. 1 消防職員 30 名採用、総員 84 名となる。

- 昭和 47. 7.15 日本船舶振興会より救急車(2B型)1台寄贈され西分署に配置する。
- 昭和 47.8.28 西分署及び北分署庁舎建設工事請負契約を締結する。
- 昭和 48. 1.20 中央消防署、東分署、西分署及び北分署に消防ポンプ自動車各1台配置する。

中央消防署及び東分署に広報連絡車各1台配置する。

東分署及び北分署に可搬式小型動力ポンプ1台配置する。

- 昭和 48. 1.30 西分署及び北分署に広報連絡車各1台配置する。
- 昭和 48. 3.27 西分署庁舎(鉄筋コンクリート 2 階建 570.92 ㎡、建設事業費 31,700 千円)を桑折町大字 上郡字楽5番地内に新築、また北分署庁舎(鉄筋コンクリート 2 階建 382.97 ㎡、建設事業 費 23,910 千円)を梁川町字東塩野川 63番地内に新築する。
- 昭和 48. 3.31 派遣職員1名霊山町に復帰、総員83名となる。
- 昭和 48.4.1 川俣町及び飯野町が伊達地方消防組合に加入する。

中央消防署に南分署を設置し、消防ポンプ自動車1台、救急車(2B型)1台をもって消防 救急業務を開始する。

川俣町より職員1名の派遣を受ける。

川俣町常備消防部より職員14名、消防職員8名採用、総員106名となる。

- 昭和 48. 5.20 南分署に広報連絡車1台配置する。
- 昭和 48.6.1 消防職員1名採用、1名退職、総員106名となる。
- 昭和 48.10.30 東分署及び北分署に救急車各1台配置する。
- 昭和 48.11.29 日本自動車工業会より救急車(2B型)1台寄贈され南分署に配置する。
- 昭和 49. 3.13 南分署に消防ポンプ自動車及び可搬式小型動力ポンプ各1台配置する。
- 昭和 49. 3.15 中央消防署に水槽付消防ポンプ自動車(水槽 1,9000、発動発電投光器、三連はしご装備)1 台配置する。
- 昭和 49. 3.28 西分署に化学消防ポンプ自動車(薬液槽 5000、水槽 1,8000、低発泡及び高発泡発生放射装置、自動噴霧装置、三連はしご装備)1 台配置する。
- 昭和 49. 4. 1 派遣職員 1 名県に復帰、月舘町より職員 1 名の派遣を受ける。 消防職員 10 名採用、総員 116 名となる。
- 昭和 49.11.1 南分署配置の消防ポンプ自動車1台を川俣町に返還する。
- 昭和 50. 1.17 南分署に消防ポンプ自動車1台配置する。
- 昭和 50. 2.13 中央消防署に救助工作車1台配置する。
- 昭和 50. 4. 1 東北高速自動車道、郡山〜白石間の開通に伴い、救急業務を開始する。 消防職員 5 名採用、総員 121 名となる。
- 昭和 50. 6.30 派遣職員1名川俣町に復帰、総員120名となる。
- 昭和 50.8.1 消防職員1名退職、総員119名となる。
- 昭和 50.11.1 消防本部配置の司令車1台更新する。
- 昭和 51. 3. 4 西分署に救急車(2B型)1 台配置する。
- 昭和 51. 6.30 派遣職員1名月舘町に復帰、総員118名となる。
- 昭和 51.10.1 消防本部に予防査察車1台配置する。
- 昭和 52. 1.14 南分署配置の救急車(2B型)1台更新する。 中央消防署及び西分署に可搬式小型動力ポンプ各1台配置する。
- 昭和 52. 3.31 消防職員1名退職、総員117名となる。
- 昭和 52. 4. 1 消防職員 9 名採用、総員 126 名となる。
- 昭和 52.10.27 中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各1台更新する。
- 昭和 53. 2.28 消防職員1名退職、総員125名となる。

- 昭和 53. 4.20 消防職員1名退職、総員124名となる。
- 昭和 54.1.27 西分署及び北分署配置の広報連絡車各1台更新する。
- 昭和 54. 1.31 中央消防署配置の救急車(2B型)1台更新する。
- 昭和 54. 2. 3 北分署配置の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車(水槽 2,0000、発動発電投 光器、三連はしご装備)に更新する。
- 昭和 54.3.5 北分署配置の消防ポンプ自動車1台を梁川町に譲渡する。
- 昭和 54. 4. 1 消防職員 10 名採用、1 名退職、総員 133 名となる。
- 昭和 54.10.26 中央消防署訓練場用地 2,911 ㎡を取得拡張整備する。
- 昭和 54.10.30 南分署配置の広報連絡車1台更新する。 西分署配置の救急車(2B型)1台更新する。
- 昭和 54.12.7 中央消防署及び西分署配置の消防ポンプ自動車各1台更新する。 東分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車を水槽付消防ポンプ自動車(水槽 2,0000、 発動発電投光器、三連はしご装備)に更新する。
- 昭和 54.12.13 中央消防署配置の消防ポンプ自動車を伊達町に、東分署配置の消防ポンプ自動車を霊山町に、西分署配置の消防ポンプ自動車を国見町にそれぞれ譲渡する。
- 昭和 54.12.14 南分署配置の消防ポンプ自動車1台を飯野町に譲渡する。
- 昭和 55. 7.28 訓練塔本体新築工事請負契約を締結する。
- 昭和 55.10.1 南分署配置の救急車(2B型)1台更新する。
- 昭和 55.12.18 東分署及び北分署配置の消防ポンプ自動車各1台更新する。
- 昭和 55.12.27 東分署配置の消防ポンプ自動車1台を月舘町に譲渡する。
- 昭和 56. 1.16 北分署配置の消防ポンプ自動車1台を梁川町に譲渡する。
- 昭和 56. 1.25 高所訓練塔(鉄筋コンクリート 5 階建 245 ㎡) 耐熱耐炎訓練塔兼補助塔(鉄筋コンクリート 2 階建 495.5 ㎡) 建築事業費 86,400 千円で新築する。
- 昭和 56. 3.31 県消防学校へ1名派遣、1名退職、総員132名となる。
- 昭和 56. 4.30 消防職員1名退職、総員131名となる。
- 昭和 56. 6.20 消防職員1名退職、総員130名となる。
- 昭和 56. 7. 7 第4回福島県消防救助技術大会を当消防本部中央消防署訓練場にて開催する。
- 昭和 56. 9.30 消防職員1名退職、総員129名となる。
- 昭和 56.11. 3 消防職員1名採用、総員130名となる。
- 昭和 56.11.16 東分署及び北分署配置の救急車各1台更新する。
- 昭和 56.12.24 中央消防署配置の消防ポンプ自動車1台更新する。
- 昭和 57. 1.18 中央消防署配置の消防ポンプ自動車1台を保原町に譲渡する。
- 昭和 57. 3.15 中央消防署にはしご付消防ポンプ自動車(24M級)1 台配置する。
- 昭和 57. 3.25 福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1台寄贈され、西分署に配置する。
- 昭和 57. 3.31 消防職員1名退職、総員129名となる。
- 昭和 57. 4. 1 消防職員3名採用、総員132名となる。
- 昭和 57. 4.21 消防職員1名退職、総員131名となる。
- 昭和 57. 9.30 消防本部配置の司令車、査察車各1台更新する。
- 昭和 58. 1.31 西分署配置の救急車更新に伴い旧車両を水防用人員資器材搬送車に改造、消防本部 に配置する。
- 昭和 58. 2.26 西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各1台更新する。
- 昭和 58. 3.10 南分署配置の消防ポンプ自動車1台を川俣町に譲渡する。
- 昭和 58. 3.11 西分署配置の消防ポンプ自動車1台を桑折町に譲渡する。

- 昭和 58.4.1 消防職員8名採用、総員139名となる。
- 昭和 58. 5.30 消防本部に事務連絡車1台配置する。
- 昭和 58.11.21 中央消防署配置の救急車(予備車)1台更新する。
- 昭和 59. 2. 2 中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車並びに西分署配置の化学消防ポンプ自動 車各 1 台更新する。
- 昭和 59. 2.24 中央消防署配置の救急車(予備車)更新に伴い旧車両を指揮広報車に改造、消防本部 に配置する。
- 昭和 59. 2.25 中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車を梁川町に、西分署配置の化学消防ポンプ 自動車を川俣町に譲渡する。
- 昭和 59. 4.30 消防職員1名退職、総員138名となる。
- 昭和 59. 9.27 中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各1台更新する。
- 昭和 59.11.10 中央消防署厚生室、仮眠室(72 m²)を増築する。
- 昭和 60.3.6 伊達地方消防組合並びに川俣町消防団が自治省消防長官より表彰(竿頭綬授与)される。
- 昭和 60.4.1 伊達地方消防組合消防本部の組織に関する規則の一部を改正、消防課を警防課、予防 課の2課に改組する。
- 昭和 60. 4. 1 消防職員 5名採用、総員 143 名となる。
- 昭和 60. 6.22 消防本部配置の査察車1台更新する。
- 昭和 60. 8.20 消防本部配置の査察車更新に伴い旧車両を照明車に改造、中央消防署に配置する。
- 昭和 60.11.19 中央消防署配置の救助工作車1台更新する。
- 昭和 61. 2.24 東分署、南分署及び北分署配置の小型動力ポンプ各1台更新する。
- 昭和 61. 3.25 福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され、中央消防署配置の救 急車を更新する。
- 昭和 61. 3.31 中央消防署配置の救急車更新に伴い旧車両を指揮広報車に改造、消防本部に配置する。
- 昭和 61. 4.12 消防職員1名退職、総員142名となる。
- 昭和 61. 6.10 消防本部配置の水防用人員資器材搬送車1台更新する。
- 昭和 61. 7. 9 中央消防署及び西分署の小型動力ポンプ各1台更新する。
- 昭和 61. 7.10 車庫兼資材庫(鉄骨ブロック造 60 m²)を新築する。
- 昭和 62. 5.15 伊達地方消防組合消防本部並びに梁川町消防団が8.5 水害救援救助活動によって福島 県知事より表彰(竿頭綬授与)される。
- 昭和 62. 6. 8 中央消防署に消防用トラック(2t)1 台配置する。
- 昭和 62. 8.31 関日本消防協会より救急車(2B型)1 台寄贈され、西分署配置の救急車を更新する。
- 昭和 62.12. 1 西分署配置の救急車更新に伴い旧車両を水防用人員資器材搬送車に改造、消防本部 に配置する。
- 昭和 62.12.28 南分署庁舎炊事室(9.5 m²)を増築する。
- 昭和 63. 1.25 消防本部配置の旧水防用人員資器材搬送車1台廃車する。
- 昭和 63.4.1 消防職員2名採用、総員144名となる。
- 昭和 63.8.1 西分署及び南分署配置の広報連絡車各1台更新する。
- 平成 元. 3.31 消防職員1名退職、総員143名となる。
- 平成 元. 4. 3 消防職員1名採用、総員144名となる。
- 平成 元.6.29 第12回福島県消防救助技術大会を当消防本部中央消防署訓練場にて開催する。
- 平成 元.12.15 北分署配置の広報連絡車1台更新する。
- 平成 2.1.31 南分署配置の救急車1台更新する。

- 平成 2.4.1 4 週 6 休制実施(3 部制試行)する。
- 平成 2.10.15 東分署及び北分署配置の救急自動車各1台更新する。
- 平成 3.3.31 消防職員1名退職、総員143名となる。
- 平成 3.12.18 西分署配置の救急車1台更新する。
- 平成 4.1.16 水槽付消防ポンプ自動車1台を梁川町に譲渡する。
- 平成 4.2.7 北分署配置の水槽付消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 4.3.31 消防職員1名退職、総員142名となる。
- 平成 4.4.1 消防職員3名採用、総員145名となる。
- 平成 4.10.26 消防職員1名退職、総員144名となる。
- 平成 4.12.2 消防ポンプ自動車1台を月舘町に譲渡する。
- 平成 5.1.29 東分署配置の消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 5.2.14 完全週休2日制を実施する。
- 平成 5.3.26 福島県共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1 台寄贈され、中央消防署配置の救 急車(予備車)を更新する。
- 平成 5. 3.31 消防職員1名退職、総員143名となる。
- 平成 5.9.30 財団法人日本防火協会より防火広報車1台寄贈される。
- 平成 5.10.31 消防職員1名退職、総員142名となる。
- 平成 6.3.10 中央消防署及び北分署配置の消防ポンプ自動車各1台更新する。
- 平成 6.3.31 消防職員1名退職、総員141名となる。
- 平成 6.4.1 福島県消防学校に職員1名を平成8年3月31日までの期間派遣する。
- 平成 6.6.30 消防職員1名退職、総員140名となる。
- 平成 6.9.13 消防本部配置の司令車1台を更新し、旧車両を連絡車として消防本部に配置する。
- 平成 6.9.30 消防本部配置の事務連絡車1台廃車する。
- 平成 7.1.24 東分署配置の水槽付消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 7. 3.31 消防職員1名退職、総員139名となる。
- 平成 7.6.30 消防職員1名退職、総員138名となる。
- 平成 7.7.9 水槽付消防ポンプ自動車1台を月舘町に譲渡する。
- 平成 7.9.13 消防本部配置の連絡車1台廃車する。
- 平成 7.9.26 南分署配置の水槽付消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 8.4.1 消防職員3名採用、総員141名となる。
- 平成 8.9.20 中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各1台更新する。
- 平成 8.10.14 西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各1台更新する。
- 平成 8.10.25 消防ポンプ自動車1台を梁川町に譲渡する。
- 平成 8.12.25 消防本部に事務連絡車1台配置する。
- 平成 9.3.31 消防職員1名退職、総員140名となる。
- 平成 9.6.23 消防本部配置の査察車1台更新する。
- 平成 9.12.18 中央消防署配置の救急自動車を高規格救急自動車に更新する。
- 平成 10.4.1 高度救急業務を開始する。

消防職員3名採用、総員143名となる。

福島県消防防災航空隊に職員1名を平成13年3月31日までの期間派遣する。

平成 10.10.28 中央消防署配置の水槽付消防ポンプ自動車1台更新する。

- 平成 10.11.13 水槽付消防ポンプ自動車1台を梁川町に譲渡する。
- 平成 11. 3. 8 西分署配置の救急自動車を高規格救急自動車に更新する。
- 平成 11. 3.30 福島綜合警備保障株式会社より広報連絡車(トヨタカルディナバン 1500cc)1 台寄贈され 南分署配置の広報連絡車を更新する。
- 平成 11. 3.31 消防職員1名退職、総員142名となる。
- 平成 11.11.29 西分署配置の化学消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 12. 3.31 消防職員 1 名退職、総員 141 名となる。
- 平成 12. 4. 1 消防職員 4 名採用、総員 145 名となる。
- 平成 12. 9.30 消防職員 1 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 12.11.28 南分署配置の救急自動車1台更新する。
- 平成 12.12. 8 西分署配置の高規格救急自動車1台を南分署に、南分署配置の救急自動車1台を西分署にそれぞれ配置替えする。
- 平成 13.1.10 中央消防署配置の救助工作車1台更新する。
- 平成 13. 3.31 消防職員 4 名退職、総員 140 名となる。
- 平成 13. 7.31 消防職員 1 名退職、総員 139 名となる。
- 平成 13.11.12 西分署配置の広報連絡車1台更新する。
- 平成 13.11.14 東分署及び北分署配置の救急自動車各1台更新する。
- 平成 14.2.6 消防本部配置の人員資器材搬送車1台更新する。
- 平成 14. 3.31 消防職員 1 名退職、総員 138 名となる。
- 平成 14. 4. 1 消防職員 5 名採用、総員 143 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 16 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
- 平成 15. 2.26 北分署庁舎(鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建560.57 ㎡、建設事業費209,837千円) を梁川町希望ケ丘97番地の1に新築移転する。
- 平成 15. 4. 1 消防職員 3 名採用、総員 146 名となる。
- 平成 15. 6.30 全国共済農業協同組合連合会より救急車(2B型)1台寄贈され西分署配置の救急車1台 更新する。
- 平成 16. 3.31 消防職員 2 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 16.4.1 消防職員3名採用、総員147名となる。
  - 福島県消防学校に職員1名を平成18年3月31日までの期間派遣する。
- 平成 16.10.23 新潟県中越地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として2隊5名派遣する。
- 平成 17. 3.31 消防職員 2 名退職、総員 145 名となる。
- 平成 17.4.1 消防職員 4名採用、総員 149 名となる。
- 平成 17.11. 4 中央消防署に指揮兼照明車1台配置する。 北分署配置の広報連絡車1台更新する。
- 平成 18.1.1 伊達町、梁川町、保原町、霊山町及び月舘町が合併し、伊達市となり、1市4町で構成する消防組合となる。
- 平成 18. 3.31 消防職員 3 名退職、総員 146 名となる。
- 平成 18. 4. 1 消防職員 4 名採用、総員 150 名となる。
  - 福島県消防防災航空隊に職員1名を平成20年3月31日までの期間派遣する。
- 平成 18. 4.10 平成 18 年 1 月 1 日伊達市設置に伴い、福島県知事へ伊達地方消防組合規約変更の許可申請をする。
- 平成 18.5.1 福島県指令北振第69号をむって規約変更が許可される。
- 平成 19. 3.31 消防職員6名退職、総員 144 名となる。

- 平成 19.4.1 消防職員7名採用、総員 151 名となる。
- 平成 19.9.5 消防本部配置の防火広報車1台更新する。
- 平成 19.12.22 中央消防署配置の救急自動車(予備車)1台を高規格救急自動車に更新し、南分署に配置、南分署配置の救急自動車を中央消防署(予備車)に配置替えする。
- 平成 20.3.27 地方自治法の一部を改正する法律の施行により、収入役制度が会計管理者制度となった こと並びに平成 20 年 7 月 1 日をもって飯野町が福島市に編入合併となることに伴い、福 島県知事へ伊達地方消防組合規約変更の許可申請をする。
- 平成 20. 3.31 福島県指令北振第 7028 号をもって規約変更が許可される。 消防職員 7 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 20. 4. 1 消防職員 8 名採用、総員 152 名となる。 福島県消防防災航空隊に職員 1 名を平成 22 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
- 平成 20. 5.14 東分署訓練場等拡張用地 957 m<sup>2</sup>を取得する。
- 平成 20. 6.14 岩手・宮城内陸地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として2隊6名派遣する。
- 平成 20.7.1 飯野町が福島市に編入合併したことに伴い、1市3町の消防組合となる。 福島市より旧伊達郡飯野町の区域における消防事務(消防団に関する事務並びに水利施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く。)の委託を受ける。
- 平成 20. 7.24 岩手県沿岸北部地震被災地に緊急消防援助隊福島県隊として2隊6名派遣する。
- 平成 20.10.31 東分署訓練場等敷地を拡張造成する。
- 平成 21. 2.20 財団法人日本消防協会より指揮広報車(スバルレガシー2000cc)1 台寄贈される。
- 平成 21. 3.12 財団法人日本消防協会寄贈の指揮広報車1台を消防本部に配置する。 東分署配置の消防ポンプ自動車1台更新する。 北分署配置の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮泡消火システム搭載)1台更新する。
- 平成 21. 3.31 消防職員 10 名退職、総員 142 名となる。
- 平成 21. 4. 1 消防職員 9 名採用、総員 151 名となる。
- 平成 21.12.22 中央消防署配置の高規格救急自動車1台及び資機材搬送車1台それぞれ更新する。
- 平成 22. 2. 8 北分署配置の消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 22. 3.31 消防職員8名退職、総員143名となる。
- 平成 22. 4. 1 消防職員 10 名採用、総員 153 名となる。 福島県消防学校に職員1名を平成 24 年 3 月 31 日までの期間派遣する。
- 平成 22.10. 1 家庭救命士制度創設。普通救命講習3回以上受講者に対し交付開始する。
- 平成 23. 3.11 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)発生、警防本部を設置のうえ、全職員体制で災害に対応する。大震災に伴い、東京電力福島第一原子力発電所で事故発生、放射能漏えいが起こる。福島県広域消防相互応援協定に基づき、浜通りで応援活動を行う。
- 平成 23. 3.14 中央消防署配置のはしご付消防自動車1台更新する。
- 平成 23. 3.31 消防職員7名退職、総員146名となる。
- 平成 23. 4. 1 消防職員 7 名採用、総員 153 名となる。
- 平成 23. 4.22 原発事故の影響により、川俣町山木屋地区が、隣接の相馬郡飯舘村等とともに計画的避難区域に指定され、同地区住民が避難を強いられる。以後、居住者のいない山木屋地区で想定される火災の大規模化に対応するため、火災予防巡回を展開する。
- 平成 23. 5. 1 東日本大震災と原発事故の影響により、平成 23 年 4 月 1 日付予定の定期人事異動が 1 カ月遅れで行われる。
- 平成 23.5.25 原発事故による警戒区域等からの避難者の一時帰宅に対し、傷病者発生時対応のため 平成 23 年 8 月 26 日まで延べ救急隊 21 隊及び支援隊 16 隊の派遣協力を行う。
- 平成 24. 2.20 中央消防署配置の消防ポンプ自動車 1 台及び同配置の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮 泡消火システム搭載)1 台をそれぞれ更新する。旧水槽付消防ポンプ自動車は、東分署

- に配置替えし、東分署の水槽付消防ポンプ自動車を、伊達市に譲渡する。
- 平成 24. 2.28 原発事故による計画的避難区域である川俣町山木屋地区の火災対応のため、南分署の水槽付消防ポンプ自動車と北分署の水槽付消防ポンプ自動車(圧縮泡消火システム搭載)を配置替えする。
- 平成 24. 3.28 全国共済農業協同組合連合会より高規格救急自動車1台寄贈される。
- 平成 24. 3.29 原発事故による計画的避難区域である川俣町山木屋地区の火災対応のため、大阪府高 槻市消防本部より、小型動力ポンプ付水槽車1台の無償譲渡を受ける。
- 平成 24. 3.31 消防職員 9 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 24. 4. 1 消防職員 11 名採用、総員 155 名となる。
  - 福島県消防学校に職員1名を平成26年3月31日までの期間派遣する。
- 平成 24. 4. 6 平成 24年3月28日全国共済農業協同組合連合会から寄贈された高規格救急自動車を 西分署に、平成 24年3月29日に大阪府高槻市消防本部から無償譲渡された小型動力 ポンプ付水槽車を南分署にそれぞれ配置する。
- 平成 25. 1.21 東分署配置の高規格救急自動車1台更新する。
- 平成 25. 2.12 南分署配置の水槽付消防ポンプ自動車1台更新する。
- 平成 25. 3.31 消防職員3名退職、総員152名となる。
- 平成 25. 4. 1 消防職員 11 名採用、総員 163 名となる。
  - 福島県消防防災航空隊に職員1名を平成28年3月31日までの期間派遣する。
- 平成 25.12.20 南分署の広報連絡車と東分署の広報連絡車を配置替えする。
- 平成 25.12.25 消防本部配置の査察車1台、中央消防署及び東分署配置の広報連絡車各1台をそれぞれ更新する。
- 平成 26.1.10 西分署及び南分署配置の消防ポンプ自動車各1台更新する。
- 平成 26. 1.24 消防救急デジタル無線基地局建設工事(消防本部基地局、屏風山基地局、東福沢基地局、山木屋基地局 建設事業費 119,700 千円)竣工となる。 消防本部配置の事務連絡車1台更新する。
- 平成 26.3.4 北分署配置の救急自動車1台を高規格救急自動車に更新する。
- 平成 26.3.5 伊達地方消防組合並びに桑折町消防団が総務省消防庁長官より表彰(竿頭綬授与)される。
- 平成 26. 3.31 消防職員 19 名退職、総員 144 名となる。
- 平成 26.4.1 消防職員10名採用、総員154名となる。
- 平成 26.5.30 消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センター建設工事請負契約を締結する。 消防救急デジタル無線指令システム整備工事請負契約を締結する。
- 平成 26.11.25 平成 25 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により、南分署水槽車車庫を新築する。
- 平成 27. 2. 6 南分署配置の広報連絡車1台更新する。
- 平成 27. 2.12 平成 25 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により、南分署配置の小型動力ポンプ付水槽車を更新する。
- 平成 27. 3.31 消防職員8名退職、総員146名となる。 福島市との消防事務委託を廃止する。
- 平成 27.4.1 消防職員 4 名採用、総員 150 名となる。
- 平成 27.7.31 消防職員1名退職、総員 149 名となる。
- 平成 27.11.8 消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センターの部分引渡しを受け業務移転する。
- 平成 27.11.10 消防救急デジタル無線指令システム仮使用試験運用開始する。
- 平成 27.12.4 平成 27 年度原子力災害避難指示区域消防活動交付金事業により消防本部に人員資機 材搬送車1台を配置する。
- 平成 28.1.31 消防救急デジタル無線指令システム整備工事(整備事業費 1,013,904 千円)竣工となる。
- 平成 28.3.17 消防本部及び中央消防署庁舎並びに消防指令センター建設工事(鉄筋コンクリートー部 鉄骨造地上2階一部地下1階建1,911.57㎡、建設事業費894,845千円)竣工となる。
- 平成 28.3.31 消防職員5名退職、総員144名となる。

平成 28.4.1 消防職員4名採用、総員148名となる。 再任用職員制度の運用を開始する。 福島県消防学校に職員1名を平成30年3月31日までの期間派遣する。 消防救急デジタル無線指令システムの本運用を開始する。 平成 28.12.13 中央消防署配置の救助工作車1台を緊急防災減災事業により更新する。 平成 29.3.7 西分署配置の化学車1台及び救急車1台を緊急防災減災事業により更新する。 平成 29.3.31 原発事故の影響により、計画的避難区域に指定されていた川俣町山木屋地区の指定が 解除となる。 消防職員5名退職、総員143名となる。 平成 29.4.1 消防職員6名採用、総員149名となる。 平成 29.5.2 帰還困難区域(浪江町)内で発生した林野火災に福島県広域消防相互応援協定に基づ き広域応援隊として5月10日までの9日間、延べ21隊84名の職員を派遣する。 平成 29.12.4 南分署配置の高規格救急自動車1台を更新し、旧高規格救急自動車を中央消防署(予 備車)に配置替えする。 平成 30.3.31 消防職員1名退職、総員148名となる。 平成 30.4.1 消防職員4名採用、総員152名となる。 平成 30.5.3 消防職員1名退職、総員151名となる。 平成 30.6.30 消防職員1名退職、総員150名となる。 平成 30.10.31 消防職員1名退職、総員149名となる。 平成 31.3.18 訓練塔改修工事により長寿命化を図る。 平成 31.3.31 消防職員8名退職、総員141名となる。 平成 31.4.1 消防職員3名採用、総員144名となる。 福島県消防防災航空隊に職員1名を平成34年3月31日までの期間派遣する。 北分署配置の消防ポンプ自動車1台、西分署に配置換えする。 平成 31.4.5 令和 元.5.1 令和元年 新天皇の即位 元号が「令和」に改められる。 令和 元.6.28 西分署配置の消防ポンプ自動車1台廃棄する。 令和 元.9.26 中央消防署配置の救急車1台を緊急消防援助隊登録として更新する。 南分署に救急車1台増車する。 消防組合の救急車8台となる。 令和元年東日本台風(台風19号)による水害により、2日間救出活動にあたる。 令和 元. 10. 12 出動人員(延べ)122人、救出人員186人 令和 元. 10. 13 令和元年東日本台風(台風19号)による水害により、救助活動中の救助工作車及び資機 材搬送車が阿武隈川の増水・土砂崩れにより被害を受ける。 令和 元.11.14 川崎市消防局から救助工作車の無償譲渡を受ける。 令和 元.12.10 川崎市消防局から譲渡の救助工作車を中央消防署に配置する。 令和 2.3.28 消防職員1名退職 総員143名となる。 令和 2.3.30 中央消防署及び北分署の女性専用施設整備事業が完了する。 令和 2.4.1 消防職員7名採用(うち女性消防職員1名採用) 総員150名となる。

## 伊達地方消防組合市町別•面積•世帯数•人口調

(令和2年4月1日現在)

							HE   1911 P 2012)					
		区分	面積	世帯数	人							
市町別			(km²)	(世帯)	計(人)	男(人)	女(人)					
伊	達	市	265.12	22,782	59,741	29,094	30,647					
桑	折	町	42.97	4,597	11,679	5,592	6,087					
国	見	町	37.95	3,431	8,932	4,294	4,638					
Л	俣	町	127.70	5,450	12,889	6,406	6,483					
合		計	473.74	36,260	93,241	45,386	47,855					

### 伊達地方消防組合市町別・面積・人口・世帯数に対する消防力

(令和2年4月1日現在)

区分	管轄署(分署)	消防吏員	1人当り	消防団員	1人当り	消防ポン	プ1 台	台当り
市町別	目特有(刀有)	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	面積㎢
伊達市保原町	消防本部・中央消防署							
伊達市梁川町	中央消防署北分署							
伊達市霊山町	中央消防署東分署			49.0	18.7	309.5	118.0	1.4
伊達市月舘町								
伊 達 市 (旧伊達町)		647.5	251.8					
桑 折 町	中央消防署西分署			32.6	12.8	467.2	183.9	1.7
国 見 町				37.4	14.4	425.3	163.4	1.8
川 俣 町	中央消防署南分署			23.3	9.9	299.7	126.7	3.0
1 市 3 町	1 本 部・1 署・4 分 署	647.5	251.8	39.3	15.3	330.6	128.6	1.7

<sup>※</sup> 消防ポンプは団ポンプ、可搬ポンプも含む。

## 伊達地方消防組合管理者等及び組合議員等調

#### 管 理 者 等

(令和2年6月4日現在)

職		名	氏			名	現	耶	哉	名	備	考
管	理	者	須	田	博	行	伊	達	市	長		
副	管 理	者	髙	橋	宣	博	桑	折	町	長		
	IJ		太	田	久	雄	国	見	町	長		
	IJ		佐	藤	金	正	Ш	俣	町	長		
会	計 管 理	者	高	橋	昌	宏	伊達	<b>声</b> 市会	計管	理者		

#### 組合議員

議		長	中	村	正	明	伊達市議会議員
副	議	長	Ш	名	靜	子	桑折町議会議員
議		員	佐	藤	武	朗	# 議会議員
	IJ		小	林	聖	治	国見町議会議員
	IJ		渡	辺	勝	弘	# 議会議員
	IJ		佐	藤	栄	治	伊達市議会議員
	IJ		泡	田	英	世	# 議会議員
	IJ		佐	藤	清	壽	# 議会議員
	IJ		大	和田	俊 -	一郎	# 議会議員
	IJ		襘	野	喜	明	# 議会議員
	IJ		原	田	建	夫	# 議会議員
	IJ		菅	野	清	_	川俣町議会議員
	IJ		新	関	善	三	# 議会議員

#### 監査委員

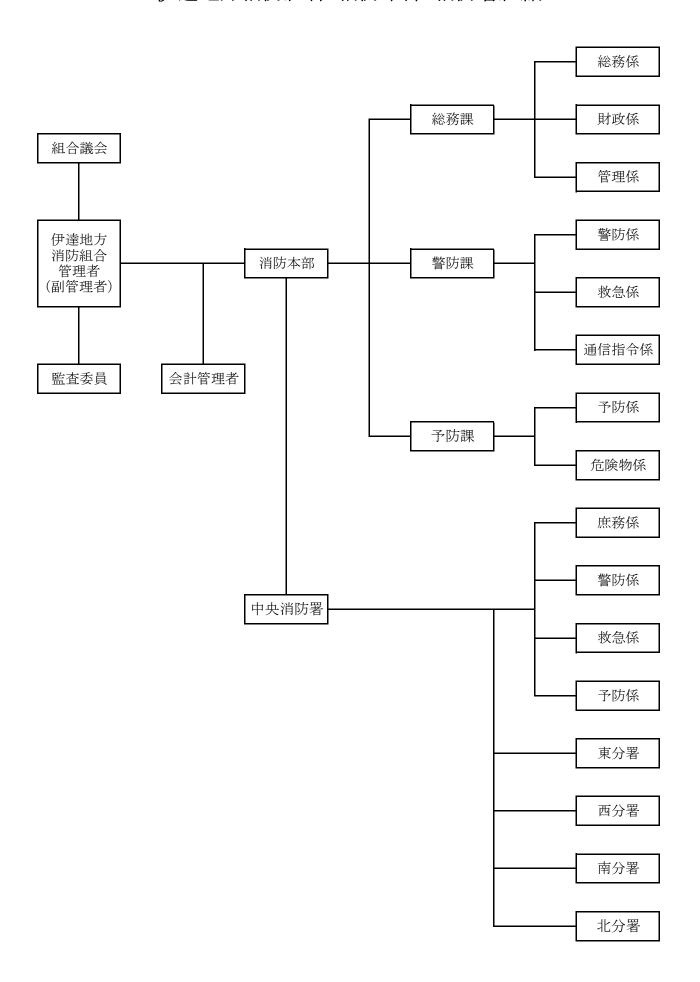
委員	佐 藤 嘉 一	識	見	者
JJ	小 林 聖 治	議	会 選	出

## 総

## 務



## 伊達地方消防組合•消防本部•消防署組織



#### 伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)事務分掌

#### 消防本部事務分掌

#### 総務課

- 1 組織並びに総合企画及び調整に関すること。
- 2 職員の人事に関すること。
- 3 職員の給与その他勤務条件に関すること。
- 4 条例、規則、規程等に関すること。
- 5 公印の管理に関すること。
- 6 叙位、叙勲及び表彰に関すること。
- 7 文書の収受及び発送並びに保存に関すること。
- 8 職員の教養及び研修に関すること。
- 9 財務に関すること。
- 10 職員の服制及び給貸与品に関すること。
- 11 職員の福利厚生に関すること。
- 12 職員の公務災害補償に関すること。
- 13 消防の広報及び消防統計に関すること。
- 14 消防長会に関すること。
- 15 施設等の整備計画及び維持管理に関すること。
- 16 組合事務に関すること。
- 17 管理者、会計管理者及び消防長の事務引継に関すること。
- 18 秘書及び渉外に関すること。
- 19 消防職員委員会に関すること。
- 20 情報管理に関すること。
- 21 その他、他の主管に属さない事項に関すること。

#### 警 防 課

- 1 火災その他の災害の警戒及び防ぎょに関すること。
- 2 警防計画及び訓練に関すること。
- 3 災害対策に関すること。

- 4 救急業務及び救助業務に関すること。
- 5 消防通信に関すること。
- 6 指揮隊、警防隊、救急隊及び救助隊の運用の方針に関すること。
- 7 消防の地理及び水利に関すること。
- 8 気象情報等に関すること。
- 9 警防、救急及び救助統計並びに消防情報に関すること。
- 10 職員の安全管理に関すること。
- 11 消防車両及び各種装備資器材の整備並びに管理に関すること。
- 12 通信施設の維持管理に関すること。
- 13 救急知識の普及向上に関すること。
- 14 救急搬送証明に関すること。
- 15 消防相互応援協定に関すること。
- 16 緊急消防援助隊に関すること。
- 17 防災機関及び救急医療機関との連絡調整に関すること。
- 18 消防団との連絡協調に関すること。
- 19 消防協会伊達支部に関すること。
- 20 その他、他の主管に属さない警防事務に関すること。

#### 予 防 課

- 1 火災予防対策の企画立案及び総合調整に関すること。
- 2 防火思想の普及向上に関すること。
- 3 予防査察に関すること。
- 4 違反処理に関すること。
- 5 建築物の許可及び認可又は同意に関すること。
- 6 火災気象通報の伝達及び火災警報発令等に関すること。
- 7 火災原因及び損害調査並びに火災報告に関すること。
- 8 予防統計及び予防情報に関すること。
- 9 予防広報及び広聴に関すること。
- 10 危険物の規制及び保安に関すること。
- 11 液化石油ガス販売施設の意見書に関すること。
- 12 火災予防条例に関すること。
- 13 防火管理及び防災管理に関すること。

- 14 消防用設備等の指導及び検査に関すること。
- 15 り災証明に関すること。
- 16 報道関係機関との連絡に関すること。
- 17 自主防災組織の育成及び指導に関すること。
- 18 危険物安全協会に関すること。
- 19 消防設備協会に関すること。
- 20 幼少年女性防火委員会に関すること。
- 21 伊達地方女性防火クラブ連絡協議会に関すること。
- 22 予防用資器材の整備及び管理に関すること。
- 23 その他、他の主管に属さない予防事務に関すること。

#### 中央消防署事務分掌

#### 庶 務 係

- 1 公印の管理に関すること。
- 2 文書の収受、発送及び保存に関すること。
- 3 職員の服務に関すること。
- 4 職員の給与の支給に関すること。
- 5 職員の健康管理及び福利厚生に関すること。
- 6 職員の被服等の給貸与に関すること。
- 7 庁舎の維持管理に関すること。
- 8 庁舎内設備の点検、整備及び使用に関すること。
- 9 分署に関すること。
- 10 その他、他の主管に属さない事項に関すること。

#### 警防第1係、警防第2係、警防第3係

- 1 火災等災害の警戒及び鎮圧に関すること。
- 2 指揮隊、警防隊、救急隊及び救助隊の編成及び運用に関すること。
- 3 消防計画の運用に関すること。
- 4 車両の点検、整備及び管理に関すること。
- 5 消防、救助、救急用機械器具及び設備の点検、整備及び運用に関すること。
- 6 職員の教養訓練に関すること。
- 7 装備及び資材に関すること。
- 8 消防の地理及び水利の調査並びに水利の確保に関すること。
- 9 災害現場における警戒区域の設定に関すること。
- 10 警防調査に関すること。
- 11 消防団との連絡及び協同行動に関すること。
- 12 自衛消防隊の指導に関すること。
- 13 相互応援の実施に関すること。
- 14 その他、他の主管に属さない警防及び救助に関すること。

#### 救急第1係、救急第2係、救急第3係

- 1 救急隊の編成及び運用に関すること。
- 2 救急用機械器具及び設備の点検、整備及び運用に関すること。
- 3 その他、他の主管に属さない救急に関すること。

#### 予防第1係、予防第2係、予防第3係

- 1 火災等災害予防の企画及び指導に関すること。
- 2 火災等災害の原因調査及び損害調査に関すること。
- 3 消防対象物等の防火査察、指導及び取締りに関すること。
- 4 危険物規制の調査、指導及び取締りに関すること。
- 5 防火管理の指導に関すること。
- 6 建築許可等の同意事務の調査に関すること。
- 7 火災等災害気象の通報及び警報の伝達に関すること。
- 8 屋外における火災予防に関すること。
- 9 火の使用の制限に関すること。
- 10 火災予防思想の普及宣伝に関すること。
- 11 火災等災害報告に関すること。
- 12 火災予防条例関係の届出に関すること。
- 13 防火協力団体の指導に関すること。
- 14 その他、他の主管に属さない火災等災害予防に関すること。

#### 分署事務分掌

#### 庶 務 係

- 1 文書の収受、発送及び保存に関すること。
- 2 職員の服務に関すること。
- 3 職員の健康管理に関すること。
- 4 庁舎の維持管理に関すること。
- 5 庁舎内設備の点検、整備及び使用に関すること。
- 6 その他、他の主管に属さない庶務に関すること。

#### 警防救急係

- 1 火災等災害の警戒及び鎮圧に関すること。
- 2 警防、救急及び救助活動並びに訓練に関すること。
- 3 警防隊及び救急隊の編成、運用に関すること。
- 4 車両の点検、整備及び管理に関すること。
- 5 消防、救急用機械器具及び設備の点検、整備に関すること。
- 6 装備及び資材に関すること。
- 7 消防の地理及び水利の調査並びに水利の確保に関すること。
- 8 警防調査に関すること。
- 9 消防団との連絡及び協同行動に関すること。
- 10 自衛消防隊の指導に関すること。
- 11 その他、他の主管に属さない警防、救急に関すること。

#### 予 防 係

- 1 消防対象物等の防火査察、指導及び取締りに関すること。
- 2 火災等災害の原因調査及び損害調査に関すること。
- 3 火災等災害気象の通報及び警報の伝達に関すること。
- 4 屋外における火災予防に関すること。
- 5 火の使用の制限に関すること。
- 6 火災予防思想の普及宣伝に関すること。
- 7 火災等災害報告に関すること。
- 8 火災予防条例関係の届出に関すること。

- 9 防火協力団体の指導に関すること。
- 10 その他、他の主管に属さない火災等災害予防に関すること。

### 南分署事務分掌の特例

南分署は、消防協会川俣支部の事務を所掌する。

### 消防機関所在地

名称	所在地	電話番号	郵便番号
伊達地方消防組合	伊達市保原町大泉字大地内 93 番地 1	TEL 024-575-0180	960-0634
消 防 本 部	伊连印床原門八水子八地門 93 番地 1	FAX 024-575-4103	900-0034
中央消防署	"	TEL 024-575-4101	,,
中央消防署	"	FAX 024-575-4124	"
中央消防署東分署	伊達市霊山町下小国字畑尻 45 番地 3	TEL 024-586-1254	960-0808
中天何的者果分者	伊建印金田町下小国子畑九 43 番地 3	FAX 024-586-3430	900-0000
中央消防署西分署	桑折町大字上郡字楽 5 番地	TEL 024-582-3190	969-1661
中天伯的有四万有	来切时八十工即于来 3 街地	FAX 024-582-4904	909-1001
中央消防署南分署	川俣町字五百田 31 番地	TEL 024-566-2145	960-1428
中天何的者用分者	川沃町ナル日田 31 街地	FAX 024-566-4406	900-1428
1	伊基古莎川町参销,5.07至地1	TEL 024-577-1244	060 0720
中央消防署北分署	伊達市梁川町希望ヶ丘 97 番地 1	FAX 024-577-4469	960-0729

## 消防庁舎の現状

名	称		_	<u> </u>	分 /	敷地面積 ㎡	構造	建築延面積 ㎡	建築年月日
消消中		方 令 セ 消	本 : ン 『		部 — 署		鉄筋コンクリート―部鉄骨造 2 階建 一 部 地 下 1 階	1, 911. 57	平成 28. 3
訓	練均	答 (	A	塔	)	5, 864	鉄筋コンクリート造 5 階建	245. 0	昭和 56.2
訓	練ょ	荅 (	В	塔	)		鉄筋コンクリート造 2 階建	495. 5	昭和 56.2
車	庫 兼 資 材					Î	鉄骨ブロック造平屋建	60.0	昭和 61.7
屋	内	貯	尨	菱	所		補強コンクリートブロック造	7.5	平成 28.3
東		分			署	1, 988	鉄筋コンクリート造 2 階建	375. 29	昭和 47.3
屋	内	貯	尨	銰	所	1, 900	コンクリートブロック造	2.42	昭和 47.3
西		分			署	2, 005	鉄筋コンクリート造 2 階建	564. 92	昭和 48.2
屋	内	貯	尨	菱	所	2, 003	補強コンクリートブロック造	6.0	昭和 48.2
南		分			署		鉄骨ブロック造 2 階建	462.65	昭和 49.3
車	庫	兼	Ť	材	庫	1, 441	鉄骨造平屋建プレハブ	70. 78	平成 26.11
屋	内	貯	礻	銰	所		鉄筋コンクリート造	2. 58	昭和 49.2
北		分			署		鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建	543. 15	平成 15.3
書					庫	2, 113	鉄筋コンクリート造平屋建	13. 44	平成 15.3
屋	内	貯	尨	銰	所		鉄筋コンクリート造	4.0	平成 15.3



消防本部 • 中央消防署

東分署





西分署

南分署





北分署

訓練塔

(A塔)







消防指令センター



消防本部無線基地局



東福沢無線基地局



屏風山無線基地局



山木屋無線基地局



## 令和2年度一般会計予算

歳 入 (単位:千円)

		款				年	度額	成	の率	前	年		左構	成	の率		比	î	較
						A		%			В			%		A	_	В	(A-B) %
1	分担	金及	び負担	旦金	1	,585,	500		92.1	]	1,611	,000			93.9		25,	500	△ 1.6
2	使用	料及	び手数	数料			767		0.1			597			0.1			170	28.5
3	国	庫・支	ヹ 出	金		2,	124		0.1		16	,047			0.9	$\triangle$	13,9	923	△ 86.8
4	県	支	出	金			1		0.0			1			0.0			0	0.0
5	財	産	収	入			68		0.0			60			0.0			8	13.3
6	寄	附	†	金			1		0.0			1			0.0			0	0.0
7	繰	フ		金		54,	000		3.1		30	,000			1.7		24,0	000	80.0
8	繰	起	芨	金		3,	000		0.2		3	,000			0.2			0	0.0
9	諸	Ф	ζ	入		9,	339		0.6		10	,094			0.6		Δ΄	755	△ 7.5
10	組	Ê	j.	債		66,	200		3.8		45	,200			2.6		21,0	000	46.5
	歳	入台	計		1	,721,	000	1	00.0	]	1,716	,000		1	00.0		5,0	000	0.3

歳 出 (単位:千円)

	款					度額		成	の率						比		Ĺ	較
					A			%			В		%		A	_	В	(A-B) %
1	議	会	費		1,	285			0.1		1,	,254		0.1			31	2.5
2	総	務	費		40,	487			2.3		85,	,983		5.0		\ 45,·	496	△ 52.9
3	消	防	費	1,4	452,	106		8	34.4	1	,397	,858		31.5		54,	248	3.9
4	公	債	費	2	223,	910		1	3.0		227,	,702		13.2		△ 3,	792	△ 1.7
5	予 備 費			3,	212	0.2		0.2	3,203		0.2				9	0.3		
	歳	出合計		1,7	721,	000		1	00.0	1	1,716	,000	10	0.00		5,	000	0.3

## 職員配置状況調

(令和2年4月1日現在)

										(令和2年4	月1日現在)
区分			階級人員	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	再任用 職員
L 73	合	計	150 (42)	1	4(2)	24(5)	48(3)	43 (14)	7(5)	23 (13)	5
	消防長		1	1							
	次長										
		参事	2		2	計画					
		課長	(1)		(1)						
		課長補佐	1		(1)	1					
	総務課	総務係	2			-	1	1			
	課	財政係	2(1)			1		(1)			
		管理係	1			-		(1)			
		課長	(1)		(1)		1				
消		主幹	1		(1)	1					
防 本	警	課長補佐	1								
部	警 防 課	警防係	2(1)				1	(1)			
	踩	救急係	1				1	(1)			
		通信指令係	8(1)				- Q	- Q	1	+	
		課長	1		1	1(1)	J	J	1	<del>                                     </del>	
	予	主幹	1		1					+	
	予防	予防係	2				9				
	課	危険物係	2(1)			1	۷	1(1)			
	消防本部付		2(1)								
	計		29 (6)	1	3(2)		0		1		
	署長		1	1		9(1)	9	0(3)	1		
			1		1	1					
	次長		7								
	主幹					1	1	(c)	(1)	(4)	
		庶務係 警防係	1(11)			1				(4)	
		救急係	11 9						1	1	
		予防係								0	
		分署長	12				3	5		3	1
	東		(1)							0	
	分署	庶務係	4				4	0	1	2	
	署	警防救急係	4			1		2			
中		予防係	4			(1)	4				2
央	西	分署長	(1)			(1)	4	(0)	(1)	(0)	
-央消防	分署	庶務係	1(6)					(2)	(1)	(3)	
署	署	警防救急係	10						1		
		予防係	13			(4)	ь	4		4	
	莁	分署長	(1)			(1)			(0)	(4)	
	南分署	庶務係	1(6)						(2)	(4)	
	署	警防救急係	10					4	_	2	
		予防係	13				3	5	2	2	
	مالہ	分署長	(1)								
	北 分 署	庶務係	4(3)			1		(3)	1	2	
	署	警防救急係	4(3)				4		(1)	(2)	
		予防係	4(3)				1(3)	3			2
	中	央消防署付	7							7	
		計 務を示す。	121 (36)		1	15(4)	39(3)	37(11)	6(5)	23 (13)	5

注:( )は兼務を示す。

## 職員階級別勤続年数調

(令和2年4月1日現在)

	階級			)	\\\\ <del>                                  </del>	2214 17-1-4	\\\\ <del>                                  </del>		们公平任力	
年数		計	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	再任用職員
1 90										
1年未満		7							7	
1年以上	2年未満	3							3	5
2年以上	3年未満	3							3	
3年以上	4年未満	6							6	
4年以上	5年未満	4							4	
5年以上	6年未満	4						4		
6年以上	7年未満	9					6	3		
7年以上	8年未満	11					11			
8年以上	9年未満	10					10			
9年以上	10年未満	6					6			
10年以上	11年未満	10				3	7			
11年以上	12年未満	9				6	3			
12年以上	13年未満	8				8				
13年以上	14年未満	7				7				
14年以上	15年未満	3				3				
15年以上	16年未満	4				4				
16年以上	17年未満	3				3				
17年以上	18年未満	3				3				
18年以上	19年未満	5				5				
19年以上	20年未満	0								
20年以上	21年未満	4			1	3				
21年以上	22年未満	0								
22年以上	23年未満	3				3				
23年以上	24年未満	0								
24年以上	25年未満	3			3					
25年以上	26年未満	0								
26年以上	27年未満	0								
27年以上	28年未満	0								
28年以上	29年未満	3			3					
29年以上	30年未満	0								
30年以上		22	1	4	17					
合	計	150	1	4	24	48	43	7	23	5
平均	年数	14. 24	41.00	38. 50	33. 79	14. 58	8. 13	5. 42	1.86	1.00

## 職員階級別年齢調

(令和2年4月1日現在)

年齢	# <del> </del>	消防監	消防司令長	消防司令	消防 司令補	消防士長	消防 副士長	消防士	再任用職員
20 歳 以 下	7							7	
21歳~25歳	26					7	4	15	
26 歳 ~ 30 歳	37				4	29	3	1	
31 歳 ~ 35 歳	32				25	7			
36 歳~40 歳	16				16				
41 歳 ~ 45 歳	7			4	3				
46歳~50歳	5			5					
51 歳 ~ 55 歳	10		1	9					
56 歳 以 上	10	1	3	6					5
合 計	150	1	4	24	48	43	7	23	5
平均年齢	33.84	59.00	56.50	52.08	34.83	27.79	25.57	21.56	61.00

## 職員市町別居住地調

(令和2年4月1日現在)

年齢		階級	計	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防 副士長	消防士	再任用職員
伊	達	市	90	1	2	13	32	25	2	15	1
桑	折	町	17			1	7	2	3	2	2
国	見	町	9			1	1	3	1	2	1
Л	俣	町	16		1	4	4	6	1		1
福	島	市	20		1	5	4	6		4	
鏡	石	町						1	_		
合		計	150	1	4	24	48	43	7	23	5

## 職員研修状況調

(令和元年度)

				階	47	及 別		(令和元年度) 内 訳		
			人							
区		分		消	消防	消防	消防	消防	消防	消
		<i>,</i>		防	司令	司	司令	士	副士	防
			員	監	長	令	補	長	長	士
福	初 任 教	育	3							3
	特 殊 災 害	科	2				2			
島	危 険 物	科	2					2		
県	火 災 調 査	科	2				1	1		
	救 急	科	3							3
消	救 助	科	2				1	1		
Pala .	初 級 幹 部	科	3					3		
防	ポンプ操法指導員	科	2				1	1		
学	救急救命士養成補助教	育	2					2		
	放射線基礎研	修	7					7		
校	機       関	科	2					2		
大 消 校 校	火 災 調 査	科	1				1			
研 東 修 所	救 急 救 命 士 養 成 研	修	2					2		
研 作 所	指導救命士養成研	修	1				1			
自	新 規 採 用 職 員 研	修	3							3
治	基礎カアップ研	修	2							2
	応用カアップ研	修	2					2		
研	実行カアップ研	修	2				2			
修	新 任 係 長 研	修	3				3			
セ	新 任 管 理 者 研	修	3			3				
ン	新 任 課 長 研	修	3		3					
	法 務 能 力 向 上 講	座	2						1	1
Я	政 策 法 務 講	座	2					2		
1	有 事 の 危 機 管 理 講	座	2			2				
セ安ン全	緊 急 自 動 (救急課程:ワンボックス車	車)	1						1	
ター	緊 急 自 動 (消防課程:6トン、4トン車混成	車	1							1
	計		60		3	5	12	25	2	13

## 職員特殊技能その他資格取得者調

(令和2年4月1日現在)

4 種 5	訓 ·	階級	消防監	消 防司令長	消防令	消 防司令補	消 防士 長	消 防副士長	消防士	計	再任用職員
		大型	1	2	20	46	46	7	8	130	5
	自動車運 転免許等	中型(8t限定)		2	3					5	4
		準中型						1	5	6	
		準中型(5t限定)					1		10	11	
		普通						3	2	5	
	小型船舶排	操縦士		2	9	19	4	1		35	1
	潜水士				3	6	1			10	
	日本赤十字	社水上安全法救助法	1	1	12	2				16	2
	小型移動式	ベクレーン技能講習	1	2	10	20	16			49	
	玉掛け技能	上講習	1	2	10	18	16	1		48	
警	巻上げ機械	<b>越運転特別教育</b>	1	1	7	11	8			28	
	酸素欠乏等危険作業主任者技能講習				2	6	3			11	
救	ガス溶接技能講習		1	2	7	10	8	1		29	
急関	特殊無線技	支士			11	33	37	7	17	105	2
連		救急救命士	1	2	15	21	3		1	43	2
		気管挿管 (ビデオ喉頭鏡含む)	1	2	15	18	1			37	2
		薬剤投与	1	2	4	21	3		1	32	
		心肺機能停止前の静脈路 確保、輸液並びに血糖測 定、ブドウ糖投与			2	21	3		1	27	
	救急	救急科 (I·Ⅱ課程、標準課程含む)	1	4	23	43	46	7	12	136	9
		ACLS	1	2	11					14	2
		JPTEC	1	2	13	23	39	7	17	102	
		BLS	1		5	13	42	7	17	85	
		MCLS(CBERNE含む)			3	9	3			15	
		PCEC/PSLS					27	7	14	48	
		防火査察			3	35	28	4	1	71	
	予防技術 検定	危険物			2	8	8		1	19	
予		消防用設備等			2	6				8	
防関	危険物	甲種			1			1		2	
連	取扱者	乙種	1	2	6	36	30	3	8	86	4
	消防設備士 乙種				4	2	1		1	8	
	防火対象物	 防火対象物点検資格者			1					1	1
その	衛生管理者	Ž			2	3				5	
の他	衛生推進者	<b>養成講習</b>		3	4					7	2

## 火災

令和2年度全国統一防火標語

『その火事を 防ぐあなたに 金メダル』

#### 平成31年・令和元年火災概要

#### 1 火災件数

出火件数は35件で、前年の32件に比べ、3件増加した。

火災種別ごとの内訳(割合)でみると、建物火災 18 件 (51%)、林野火災 1 件 (3%)車両火災 6 件 (17%)及びその他火災が 10 件 (29%)となっており建物火災が半数以上を占めている。

建物火災 18 件のうち、住宅における火災は 13 件で建物火災の 72%を占めている。 市町別に火災発生状況をみると、伊達市 18 件、桑折町 5 件、国見町 2 件及び川俣町が 7 件である。

#### 2 焼損棟数及び焼損面積

焼損棟数は46棟で前年に比べ14棟増加している。

焼損程度別(割合)にみると、全焼27棟(59%)、半焼2棟(4%)、部分焼11棟(24%)、 ぼや6棟(13%)で、建物火災1件あたりの焼損棟数は2.5棟であった。

林野火災における焼損面積は28aと前年の1aに比べ27a増加している。

#### 3 死者及び傷者

火災による死者数は4名(前年比1名増)、傷者は7名(前年比2名増)となり死者の 発生場所は住宅内で3名、屋外で1名である。

#### 4 損害額

損害額は、約9,723万円で前年に比べると3,160万円増加した。

#### 5 出火原因

出火原因別(不明及びその他を除く)にみると、たばこによる火災が5件で最も多い。 6年連続で出火原因の第1位であった焚き火は、4件と件数は減少したが出火原因の上位となっている。次いで、煙突煙道、火入れ、配線器具からの出火が2件ずつ発生している。

近年出火件数は減少傾向にあるが、依然として死者及び負傷者が発生している。 また、住宅内における死者も発生しているため、住宅防火対策が喫緊の課題となる。 住宅用消火器や住宅用火災警報器の一層の普及を図り防火意識を高揚するよう啓発する次第である。

# 平成31年·令和元年火災総括表

	市町名	-						_	_				
区分		伊達市	旧伊達町	旧梁川町	旧保原町	旧霊山町	旧月舘町	桑折町	国見町	川 俣 町	東北道	合計	前年計
	計	18	2	6	9	1		5	2	7	3	35	32
	建物	11 7	1 1	5 3	5 3			2 2	1 1	4 3		18	17 11
出火件数	林野									1		1	1
	車両	2	1			1		1			3	6	2
	その他	5		1	4			2	1	2		10	12
	計	31	3	20	8			7	2	6		46	32
	全焼	18	1	15	2			4	1	4		27	12
焼損棟数	半焼	2		1	1							2	6
	部分焼	6	1	3	2			3	1	1		11	10
	ぼや	5	1	1	3					1		6	4
	計	10	1	4	5			3	2	4		19	14
罹災世帯	全損	3	1	2				2	2	2		9	5
惟炎世市	半損	4		1	3							4	4
	小損	3		1	2			1		2		6	5
罹災	人員	25	1	10	14			7	4	16		52	37
死傷者	死者	2	1			1		2				4	3
20169日	傷者	4		3	1			1		2		7	5
	建物床(㎡)	1,985	161	1,622	202			312	263	443		3,003	2,287
焼損面積	建物表(㎡)	113	1	50	62			33		64		210	165
	林野(a)	28			1	27						28	2
	計	52,861	3,194	45,267	3,515	885		5,781	6,522	31,727	340	97,231	65,621
	建物	51,324	2,813	45,020	3,491			5,486	6,522	31,607		94,939	60,350
損害額 (千円)	林野	10			10							10	
	車両	1,451	381	185		885		199		120	340	2,110	5,243
	その他	76		62	14			96				172	28

<sup>※</sup> 建物火災のうち右下の数値は住宅火災の件数

# 火災概況及び比較表

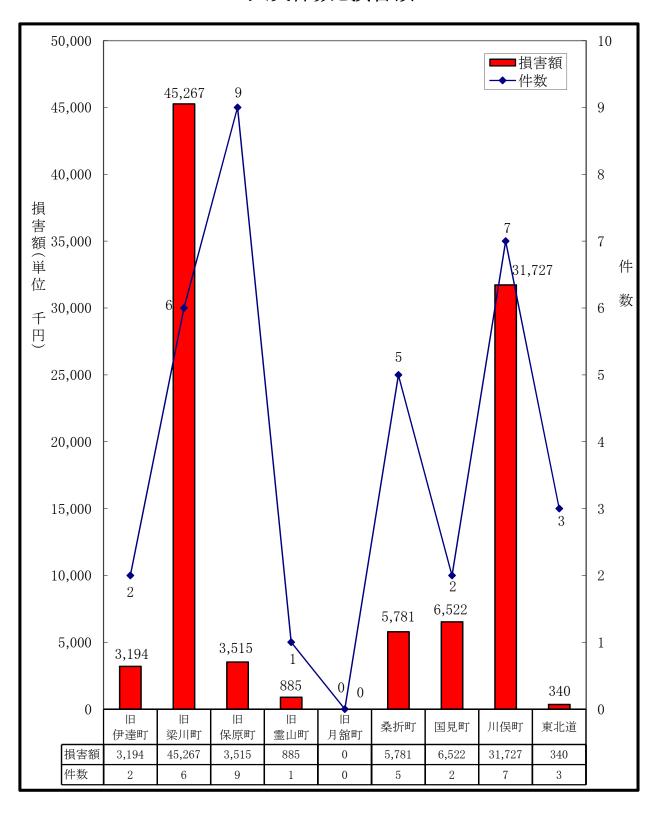
区分	<b>)</b>	_	年別	平成31年 令和元年 (A)	平成30年 (B)	対前年増減数 (A)-(B)=(C)	增減率(C)÷ (B)×100%
	ı.	合	計	35	32	3	9.4
9 9	K K	建 !	物火災	18	17	1	5.9
ソジチュー	ě E	林!	野 火 災	1	1	0	0.0
4	‡ *\	車	両 火 災	6	2	4	200.0
25	~	その	他火災	10	12	$\triangle$ 2	△ 16.7
		合	計	46	32	14	43.8
熄	尭	全	焼	27	12	15	125.0
为 打 村 村 数	員 東	半	焼	2	6	$\triangle$ 4	0.0
娄	文	部	分 焼	11	10	1	10.0
		ぼ	P	6	4	2	50.0
煩	<b></b>	建物	n(床) m²	3,003	2,287	716	31.3
炒 打 正		建物	刃(表)㎡	210	165	45	27.3
利	責	林	野 a	28	2	26	1,300.0
罹		合	計	19	14	5	35.7
	世帯	全	損	9	5	4	80.0
	数	半	損	4	4	0	0.0
***		小	損	6	5	1	20.0
災	人		員	52	37	15	40.5
扫	Į.	合	計	97,231	65,621	31,610	48.2
<b>誓</b>	員皆頂	建	物	94,939	60,350	34,589	57.3
		林	野	10	0	10	0.0
P	F F	車	両	2,110	5,243	△ 3,133	$\triangle$ 59.8
	_	そ	の他	172	28	144	514.3
<b>夕</b>	它 舅	死	者	4	3	1	33.3
君		負	傷者	7	5	2	40.0
1	平均	損害	額(千円)	266	179	87	48.6
建物	火災0	つみ1件	平均損害額	5,274	3,550	1,724	48.6
建物	火災の	つみ1日	平均損害額	260	165	95	57.6

市町別・月別火災発生状況

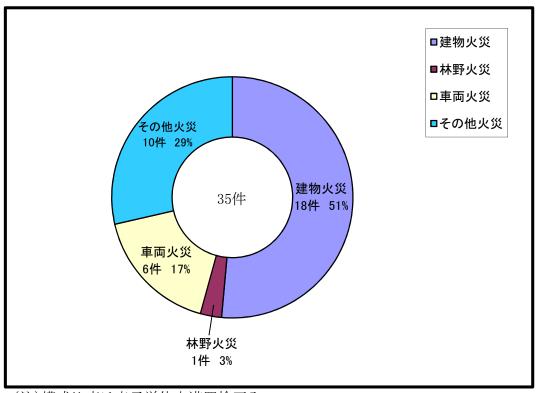
市町別							7.	II	111	<b>±</b>	^	24
月別	伊達市	旧伊達町	旧梁川町	旧保原町	旧霊山町	旧月舘町	桑折町	国見町	川俣町	東北道	合計	前年計
1	1			1							1	2
2	1			1							1	3
3	2 (1)	1 (1)	1				3		2		7 (1)	7 (1)
4									3		3	7
5	4 (1)		2	1	1 (1)		1 (2)		1		6 (3)	1
6	2		1	1						1	3	1
7								1			1	2
8	1			1					1	1	3	4
9	2			2							2	
10	1			1			1				2	1 (1)
11	3	1	2								3	1
12	1			1				1		1	3	3 (1)
合計	18 (2)	2 (1)	6	9	1 (1)		5 (2)	2	7	3	35 (4)	
前年計	22 (2)	3	6 (1)	5	6 (1)	2	4	2	4 (1)			32 (3)
増減数	$\triangle$ 4	△ 1		4	△ 5	△ 2	1		3	3		3

<sup>※ ( )</sup>内は火災による死者数

## 火災件数と損害額

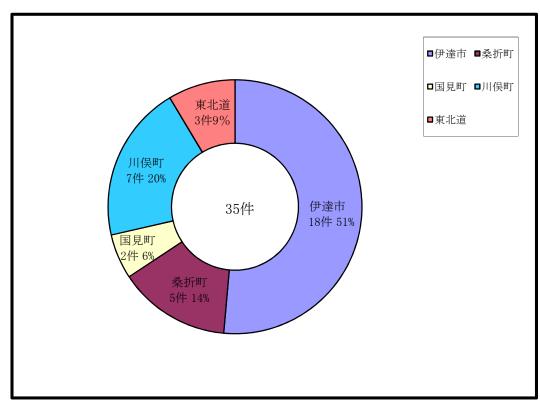


## 火災種別発生率



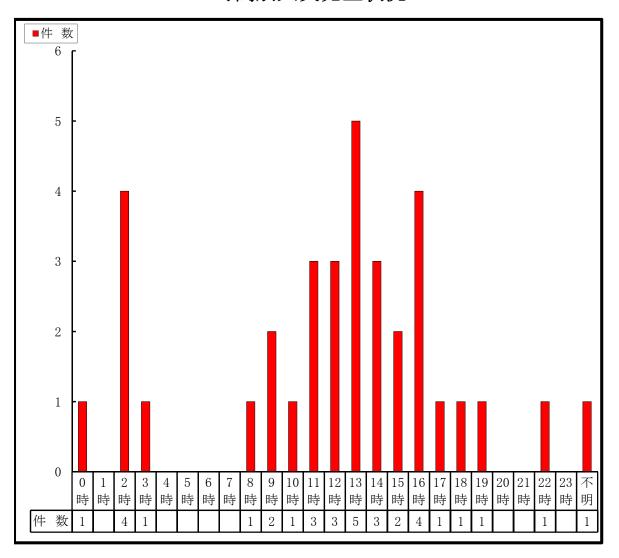
(注)構成比率は表示単位未満四捨五入

市町別火災発生率



(注)構成比率は表示単位未満四捨五入

## 時間別火災発生状況



## 覚知方法別出火件数

覚知別	出火件数(件)	構成比(%)
火災報知専用電話(119)	12	34%
火災報知専用電話(携帯)	15	43%
加入電話	2	6%
事後聞知	3	9%
その他	3	9%
合 計	35	100%

(注)構成比は、表示単位未満四捨五入。

#### 出火率の推移

年別 市町別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年
伊達市	4.1	3.4	2.6	4.3	7.8	3.0	3.8	3.4	3.1	3.0
桑折町	3.7	3.0	3.9	0.8	1.6	4.0	7.3	4.9	5.8	4.2
国見町	7.6	1.9	1.0	2.0	7.0	7.2	6.3	2.1	3.2	2.2
川俣町	4.6	3.1	6	6.1	4.8	5.0	5.7	5.7	0.7	5.4
伊達管内	4.5	3.4	3.2	3.8	6.4	3.9	4.5	3.4	2.8	3.7
福島県	4.3	3.6	4.2	3.4	4.2	3.4	3.4	3.3	3.0	3.2
全 国	4.0	3.7	3.9	3.5	3.8	3.4	3.1	2.9	3.0	2.9

- (注)1 桑折町、国見町は東北自動車道における火災を除く。
  - 2 出火率とは、人口1万人あたりの出火件数をいう。
  - 3 人口は、各市町4月1日現在の推計人口。

# 火災による死傷者の推移

(単位:人)

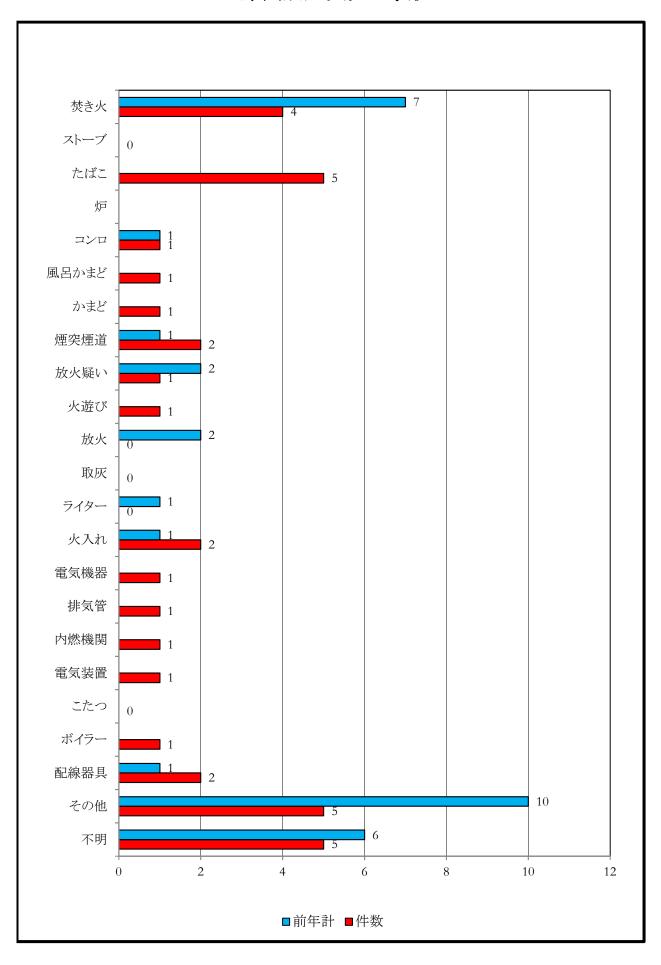
区分	年別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年
	死 者	5	1	3	3	3	3	1	6	3	4
	放火自殺			2	1	1	1			1	
	負傷者	6	9	5	7	13	7	5	9	7	7

# 過去5年間における各市町火災発生状況

(損害額 単位:千円)

		FRI						十四・111/
市町	'別	年別区分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	合 計
,	T. )#- -	出火件数	24	21	19	22	18	104
13	尹達市	損害額	46,440	88,808	48,402	57,770	52,861	294,281
	旧伊達町	出火件数	4	2	1	3	2	12
	ロ伊達叫	損害額	8,450	12	271	16,881	3,194	28,808
	旧梁川町	出火件数	7	5	5	6	6	29
	旧条川町	損害額	14,679	96	7,879	20,874	45,267	88,795
	旧保原町	出火件数	7	8	9	5	9	38
	口体原则	損害額	9,970	2,227	39,945	287	3,515	55,944
	旧霊山町	出火件数	5	4	3	6	1	19
	山蛮山山	損害額	13,285	74,026	281	19,728	885	108,205
	旧月舘町	出火件数	1	2	1	2		6
	1日/7 66円	損害額	56	12,447	26			12,529
3	桑折町	出火件数	9	6	7	4	5	31
7	长小山山	損害額	68,941	1,500	5,579	880	5,781	82,681
	国見町	出火件数	6	2	3	2	2	15
<u> </u>	퍼 20 1	損害額	20,196	86	2,321	3,419	6,522	32,544
	俣町	出火件数	7	7	1	4	7	26
		損害額	21,884	54,975		3,552	31,727	112,138
Ī	東北道	出火件数	2	1	1		3	7
	771170	損害額	809		223		340	1,372
,	合 計	出火件数	49	37	31	32	35	184
	ы ні	損害額	158,270	145,369	56,525	65,621	97,231	523,016

## 原因別火災発生状況



# 気象別出火件数調(湿度)

月別	湿度	40%以下	40 % を 越 え 50%以下	50 % を 越 え 60%以下	60 % を 越 え 70%以下	70 % を 越 え 80%以下	80 % を 越 え 90%以下	90%越え	計
1	月			1					1
2	月	1							1
3	月	1	2	1		2	1		7
4	月	1	1	1					3
5	月	2	1	2	1				6
6	月		1	1				1	3
7	月							1	1
8	月				1			2	3
9	月			1				1	2
10	月						1	1	2
11	月	1	1		1		_		3
12	月			1		1		1	3
章	+	6	6	8	3	3	2	7	35

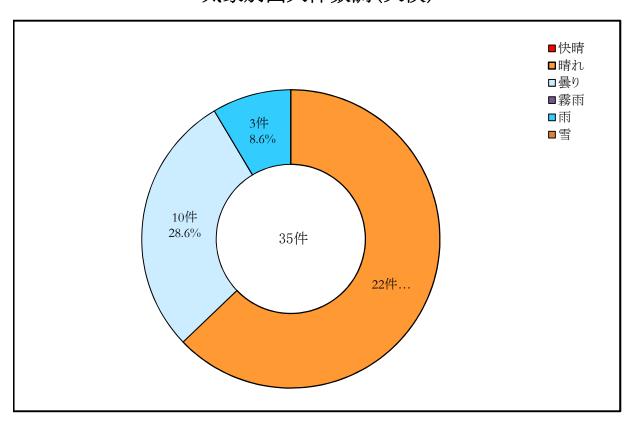
# 気象別出火件数調(風速)

月別	風速	1 m 以 下	2 m	3 m	4 m	5 m	6 m	7 m	8 m	9 m	10 m	11 m	12 m 以 上	計
1	月			1										1
2	月		1											1
3	月	5	1				1							7
4	月	1		1		1								3
5	月	1		2	1		2							6
6	月		1	1	1									3
7	月			1										1
8	月	3												3
9	月		1		1									2
10	月	2												2
11	月	2		1										3
12	月	1	1	1										3
	計	15	5	8	3	1	3							35

曜日別出火件数調

月別	I I	月	火	水	木	金	土	計
1 月			1					1
2 月				1				1
3 月		2	2	2			1	7
4 月		1		1			1	3
5 月	1	1			1	3		6
6 月		1				2		3
7 月	1							1
8 月					1	2		3
9 月	1	1						2
10 月		1		1				2
11 月	1		1	1				3
12 月	1	1			1			3
計	5	8	4	6	3	7	2	35

気象別出火件数調(天候)



(注) 構成比率は表示単位未満四捨五入。

# 全国及び福島県の火災記録(10年間)

	区分	.l. ⟨⟨⟨ l/ <del>+</del>	罹災世帯数	焼損	面積	損害額	死者	傷者
年·国·県別		<b>火火</b> 件剱	惟火也带剱	建物(㎡)	林野(a)	(千円)	<b>兆</b> 伯	<b>汤</b> 伯
平成22年	全国	46,620	23,865	1,187,415	75,549	101,762,173	1,738	7,305
十成22千	福島県	730	386	34,610	1,650	1,438,357	43	141
平成23年	全国	50,006	24,491	1,395,112	207,093	112,835,173	1,766	7,286
十成25年	福島県	851	355	36,209	2,893	4,968,193	41	122
平成24年	全国	44,189	22,422	1,138,178	37,187	89,698,625	1,721	6,826
十八人	福島県	671	356	37,328	1,007	1,817,794	45	124
平成25年	全国	48,095	24,491	1,183,724	97,079	90,782,394	1,625	6,858
十成25年	福島県	823	394	33,869	3,390	1,729,785	32	136
平成26年	全国	43,632	20,557	1,610,249	125,600	79,333,318	1,675	6,527
十)从20年	福島県	678	255	26,347	3,944	1,339,870	43	107
平成27年	全国	39,046	19,553	1,038,815	61,372	114,784,533	1,551	6,267
十成乙十十	福島県	660	291	26,730	3,579	1,598,581	41	101
平成28年	全国	36,773	18,139	1,016,395	38,428	89,427,493	1,445	5,859
十)从20年	福島県	640	293	36,138	7,953	1,561,395	42	95
平成29年	全国	39,198	18,669	1,066,631	107,555	103,788,822	1,450	5,944
十八人乙9十	福島県	597	265	23,648	10,250	1,390,150	38	108
平成30年	全国	37,900	17,966	1,156,650	60,514	73,347,268	1,422	6,022
一	福島県	632	274	30,700	1,403	1,295,005	42	124
平成31年	全国	37,538	18,118	1,255,180	81,275	8,024,313	1,477	5,814
令和元年	福島県	657	295	28,995	8,670	1,535,218	53	101

# 危険物

令和2年度危険物安全週間推進標語

『訓練で 確かな信頼 積み重ね』

# 市町別危険物製造所等

	製造所等	合	ļ	貯		蔵		所		取	扱	所
市町名		<b>**</b>	小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油 取扱 所	一般取扱所
伊	達市	253	161	27	24	4	59	45	2	92	46	46
	Æ 11.	245	157	27	22	4	58	45	1	88	44	44
	旧伊達町	67	47	7	11	3	15	11		20	9	11
		66	46	7	11	3	14	11		20	9	11
	旧梁川町	72	48	8	6	1	16	17		24	12	12
		69	46	8	4	1	16	17		23	12	11
	旧保原町	74	38	5	5		18	10		36	18	18
		71	38	5	5		18	10		33	16	17
	旧霊山町	26	18	4	2		3	7	2	8	5	3
		25	17	4	2		3	7	1	8	5	3
	旧月舘町	14	10	3			7			4	2	2
	11-124 HH 4	14	10	3			7			4	2	2
桑	折町	59	40	5	3	3	20	9		19	9	10
>/C	~,	59	40	5	3	3	20	9		19	9	10
国	見 町	41	23	3	2		11	7		18	9	9
	>□1	39	23	3	2		11	7		16	7	9
JII	俣 町	79	52	13	4	2	13	16	4	27	10	17
/'1	V -1	77	50	13	4	2	13	16	2	27	10	17
合	計	432	276	48	33	9	103	77	6	156	74	82
П	ДΙ	420	270	48	31	9	102	77	3	150	70	80

<sup>(</sup>注) 下段は、完成検査済証交付施設数

# 倍数別危険物製造所等(完成検査済証交付施設)

製造所等	合	ļ	貯		蔵		所	î	取	扱	所
		小	屋	屋	屋出	地	移	屋	小	給	1
			内	外タ	内 タ	下タ	動 タ	外		油	般
			貯	ンク	ンク	ンク	ンク	貯		取	取
			蔵	貯 蔵	貯 蔵	貯 蔵	貯 蔵	蔵		扱	扱
市町名	計	計	所	所	所	所	所	所	計	所	所
5 倍 以 下	223	187	29	13	5	62	76	2	36	1	35
5 倍 をこえ 1 0 倍 以 下	84	58	16	9	4	27	1	1	26		26
10倍をこえ 50倍以下	61	22	2	9		11			39	20	19
50倍をこえ 100倍以下	15	2	1			1			13	13	
100倍をこえ	37	1				1			36	36	
合 計	420	270	48	31	9	102	77	3	150	70	80

予 防



#### 市町別•工事種別同意処理状況

(平成31年・令和元年)

市町別		種別	新築	増築	改築	用途変更	移転	大規模 模様替	大規模 修 繕	その他	計
伊	達	市	50	36							86
桑	折	町	12	9						1	22
国	見	町	4	10							14
JII	俣	町	25	3							28
	計		91	58						1	150

#### 市町別・月別同意処理状況

(平成31年・令和元年)

市町別		月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
伊	達	市	5	6	8	10	5	7	8	4	10	9	5	9	86
桑	折	町		4	4	2	2	2	1	2	2	2		1	22
国	見	町	3		2	1	2	1	1			3		1	14
Ш	俣	町	4	1		5	3	3	2	2	2	1	3	2	28
	計		12	11	14	18	12	13	12	8	14	15	8	13	150

# 市町別•用途別建築同意処理状況

(平成31年・令和元年)

Bi		_	<b>井</b> 町口1	伊	委		平成31年・   川	7 和元年)
			市町別	-	桑	国	, ,	-31
(1)				. —			,, ,	計
1	防り			市	町	町	町	
イ キャバレー、ナイトクラブ   1	(1)							
1 遊技場、ダンスホール				1				1
一性風俗関連特殊営業を営む店舗等								
小性風俗関連特殊営業を営む店舗等	(2)	口	遊技場、ダンスホール					
(3)	<b>\_</b> /	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
(3) □ 飲食店		11	カラオケボックス等					
□飲食店	(3)	イ	待合、料理店の類					
(5) イ 旅館、ホテル、宿泊所	(0)	口	飲食店	1			1	2
(5)       ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅       3       2       5         イ 病院、診療所、助産所       3       3       3         ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等       1       1         イ 充分・イサービスセンター等       4       1       1         - 幼稚園、盲ろう学校の類       -       -         (8)       図書館、博物館の類       -       -         ロ 小学校、中学校、高等学校、大学の類       -       -         (8)       図書館、博物館の類       -       -         ロ 大以外の公衆浴場       -       -       -         (10)       車両の停車場の類       1       1         (11)       神社、寺院、教会の類       -       -       -         (12)       イ工場、作業場       10       3       5       18         ロ テレビスタジオ等       -       -       1       3       3       1         (13)       イ 自動車車庫、駐車場       2       1       3       3       2       4       11         (15)       前各項に該当しない事業場       14       4       3       5       26       4       11         (16)       イ (1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する後       2       5       1       8         ロ 元行機、回転業所       年       2       5       1       8	(4	()	百貨店、マーケット、店舗の類	6	2		5	13
日 寄宿舎、下宿、共同住宅   3   2   5   5	(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所					
(6)       ロ 老人短期入所施設、養護老人ホーム等       1       1         ハ 老人デイサービスセンター等       4       1       1         二 幼稚園、盲ろう学校の類       2       2         (7)       小学校、中学校、高等学校、大学の類       2         (8)       図書館、博物館の類       2         (10)       車両の停車場の類       1         (11)       神社、寺院、教会の類       1         (12)       イ 工場、作業場       10       3       5       18         ロラレビスタジオ等       2       1       3       3       1         (14)       倉庫       5       2       4       11         (15)       前各項に該当しない事業場       14       4       3       5       26         (16)       イ (1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(後)       2       5       1       8         ロ 上記以外の(後)       1       1       1       1       1         住       宅       27       5       2       2       36         さた       の       他       5       3       2       5       15	(0)	口	寄宿舎、下宿、共同住宅	3	2			5
(6)		1	病院、診療所、助産所	3				3
N 老人デイサービスセンター等	(6)	П	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	1				1
(7) 小学校、中学校、高等学校、大学の類 (8) 図書館、博物館の類 (9) イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類 ロイ、以外の公衆浴場 ロイ、以外の公衆浴場 ロイ、以外の公衆浴場 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(0)	Ź	老人デイサービスセンター等	4	1	1		
(8)       図書館、博物館の類       2         (9)       イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類       1         (10)       車両の停車場の類       1       1         (11)       神社、寺院、教会の類       5       18         (12)       イ 工場、作業場       10       3       5       18         (13)       中 デレビスタジオ等       2       1       3         (14)       倉庫       5       2       4       11         (15)       前各項に該当しない事業場       14       4       3       5       26         (16)       イ (1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する後       2       5       1       8         ロー上記以外の後       1       1       1       1         住       宅       27       5       2       2       36         そ       の       他       5       3       2       5       15		11	幼稚園、盲ろう学校の類					
(9)       イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類       1         (10)       車両の停車場の類       1         (11)       神社、寺院、教会の類         (12)       イ 工場、作業場       10         ロテレビスタジオ等       1         (13)       イ 自動車車庫、駐車場         取代機、回転翼航空機の格納庫       5         (14)       倉庫       5         (14)       倉庫       5         (15)       前各項に該当しない事業場       14         (16)       イ (1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する後       2         ロ上記以外の後       1         住       宅         27       5       2         2       36         そ       の       他	(7	"	小学校、中学校、高等学校、大学の類					
(9) ロイ、以外の公衆浴場 (10) 車両の停車場の類 1 1 1 (11) 神社、寺院、教会の類 (12) イ 工場、作業場 ロテレビスタジオ等 ロ 7 自動車車庫、駐車場 ロ飛行機、回転翼航空機の格納庫 (14) 倉庫 5 2 4 11 (15) 前各項に該当しない事業場 14 4 3 5 26 (16) イ (1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する後 ロ上記以外の後 1 住 宅 27 5 2 2 36 モ の 他 5 3 2 5 15	(8	3)	図書館、博物館の類					
ロイ、以外の公衆浴場	(0)	$\downarrow$	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類					
(11) 神社、寺院、教会の類     10 3 5 18       (12) ロテレビスタジオ等     10 3 5 18       (13) ロボナ(機、回転翼航空機の格納庫     2 1 3       ロ飛行機、回転翼航空機の格納庫     5 2 4 11       (14) 倉庫     5 2 4 11       (15) 前各項に該当しない事業場     14 4 3 5 26       (16) ロ上記以外の後     2 5 1 8       正 住 宅 27 5 2 2 36       そ の 他 5 3 2 5 15	(9)	П	イ、以外の公衆浴場					
(12)     イ 工場、作業場     10     3     5     18       ロ テレビスタジオ等     1     3       (13)     イ 自動車車庫、駐車場     2     1     3       ロ 飛行機、回転翼航空機の格納庫     5     2     4     11       (15)     前各項に該当しない事業場     14     4     3     5     26       (16)     イ (1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(を)     2     5     1     8       ロ 上記以外の(を)     1     1     1       住     宅     27     5     2     2     36       そ     の     他     5     3     2     5     15	(10	0)	車両の停車場の類	1				1
(12)       ロラレビスタジオ等       2       1       3         (13)       イ自動車車庫、駐車場       2       1       3         ロ飛行機、回転翼航空機の格納庫       5       2       4       11         (14)       倉庫       5       2       4       11         (15)       前各項に該当しない事業場       14       4       3       5       26         (16)       イ (1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する後       2       5       1       8         ロ上記以外の後       1       1       1       1         住       宅       27       5       2       2       36         そ       の       他       5       3       2       5       15	(1)	1)	神社、寺院、教会の類					
ロラレビスタジオ等       1       3         (13)       イ自動車車庫、駐車場       2       1       3         口飛行機、回転翼航空機の格納庫       5       2       4       11         (14)       倉庫       5       2       4       11         (15)       前各項に該当しない事業場       14       4       3       5       26         (16)       イ(1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する後       2       5       1       8         ロ上記以外の後       1       1       1         住       宅       27       5       2       2       36         そ       の       他       5       3       2       5       15	(19)	イ	工場、作業場	10	3		5	18
(13)       口飛行機、回転翼航空機の格納庫       5       2       4       11         (14)       倉庫       5       2       4       11         (15)       前各項に該当しない事業場       14       4       3       5       26         (16)       イ(1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)       2       5       1       8         口上記以外の(複)       1       1       1         住       宅       27       5       2       2       36         そ       の       他       5       3       2       5       15	(14)	口	テレビスタジオ等					
口飛行機、回転翼航空機の格納庫     5     2     4     11       (14) 倉庫     5     2     4     11       (15) 前各項に該当しない事業場     14     4     3     5     26       (16) イ (1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)     2     5     1     8       口 上記以外の(複)     1     1     1       住     宅     27     5     2     2     36       そ     の     他     5     3     2     5     15	(19)	イ	自動車車庫、駐車場	2		1		3
(15)     前各項に該当しない事業場     14     4     3     5     26       (16)     イ (1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)     2     5     1     8       ロ 上記以外の(複)     1     1     1       住     宅     27     5     2     2     36       そ     の     他     5     3     2     5     15	(13)	口	飛行機、回転翼航空機の格納庫					
(16)     イ (1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する後     2     5     1     8       ロ 上記以外の後     1     1     1       住     宅     27     5     2     2     36       そ     の     他     5     3     2     5     15	(1	4)	倉庫	5	2		4	11
(16)     口上記以外の複     1     1       住     宅     27     5     2     2     36       そ     の     他     5     3     2     5     15	(1	5)	前各項に該当しない事業場	14	4	3	5	26
ロ上記以外の(複)     1     1       住     宅     27     5     2     2     36       そ     の     他     5     3     2     5     15	(10)	イ	(1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	2		5	1	8
その他 5 3 2 5 15	(10)		上記以外の後	1				1
		住	宝 宅	27	5	2	2	36
合 計 86 22 14 28 150		そ	の他	5	3	2	5	15
		合	計	86	22	14	28	150

<sup>(</sup>注)1. 複 は、複合用途防火対象物を示す。

<sup>2. (1)~(16)</sup>までの調査対象は、延べ面積150平方メートル以上。

## 防火対象物施設数

		市町別		_		元年12月3	) I H 5/L/L/
防火	· 対象		伊 達 市	桑 折 町	国 見 町	川 俣 町	計
		劇場、映画館等	1			1	2
(1)	口	公会堂、集会場	56	6	8	22	92
	1	キャバレー、ナイトクラブ					
(0)	口	遊技場、ダンスホール	8		1	1	10
(2)	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	11	カラオケボックス等	2				2
(0)	イ	待合、料理店の類					
(3)	口	飲食店	20	4	4	9	37
(4	1)	百貨店、マーケット、店舗の類	81	13	10	20	124
(=)	1	旅館、ホテル、宿泊所	9		1	5	15
(5)	口	寄宿舎、下宿、共同住宅	228	32	15	36	311
	1	病院、診療所、助産所	37	4	2	7	50
(C)	口	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	22	7	2	6	37
(6)	ハ	老人デイサービスセンター等	47	6	2	5	60
	11	幼稚園、盲ろう学校の類	9	1	1	2	13
(7	7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類	72	13	4	23	112
(8	3)	図書館、博物館の類	4	1	1	3	9
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類					
(9)	口	イ、以外の公衆浴場					
(1	0)	車両の停車場の類					
(1	1)	神社、寺院、教会の類	42	10	3	5	60
(12)	1	工場、作業場	256	57	39	83	435
(14)	П	テレビスタジオ等					
(13)	1	自動車車庫、駐車場	11	1	1		13
(13)	口	飛行機、回転翼航空機の格納庫					
(1	4)	倉庫	188	39	16	42	285
(1	5)	前各項に該当しない事業場	189	50	30	79	348
(16)	イ	(1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	65	9	14	22	110
(10)	口	上記以外の(複)	28	2	3	7	40
(1	7)	重要文化財	6	2	2	3	13
	合	= <del>1</del>	1,381	257	159	381	2,178

<sup>(</sup>注)1. 複 は、複合用途防火対象物を示す。

<sup>2.</sup> 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

# 防火対象物の階層別・面積別調

				階			屈		別.	[			(		積別			1日基	11工)
				一	=		層 五	六	七	J									
				_	_	四	л.	<i>/</i>	階		150	150	300	500	700	1,000	6, 000	10,000	
									以	計	未	5	5	5	5	5	5	以	計
			階	階	階	階	階	階	上		満	299	499	699	999	5, 999	9, 999	上	
(1)	イ	劇場、映画館等		2						2						2			2
(1)	ロ	公会堂、集会場	58	25	8	1				92		23	32	14	10	13			92
	イ	キャバレー、ナイトクラブ																	
(2)	口	遊技場、ダンスホール	7	3						10		2	3	3	1	1			10
(2)	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等																	
	11	カラオケボックス等	1	1						2			2						2
(3)	1	待合、料理店の類																	
(0)	ロ	飲食店	14	20	2	1				37		24	7	4	2				37
(4	Į)	百貨店、マーケット、店舗の類	99	24	1					124		43	18	10	10	41	2		124
(5)	1	旅館、ホテル、宿泊所	2	9	2		1		1	15		4	2	1	4	4			15
(0)	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	7	233	48	9	14			311		151	87	23	13	37			311
	1	病院、診療所、助産所	15	26	3	3	2	1		50		16	15	6	3	7	1	2	50
(6)	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	12	22	3					37		5	6	6	4	15		1	37
(0)	ハ	老人デイサービスセンター等	33	26	1					60		24	14	7	7	8			60
	1	幼稚園、盲ろう学校の類	9	4						13		3	5	2	1	2			13
(7	")	小学校、中学校、高等学校、大学の類	45	31	30	6				112		10	12	11	18	52	7	2	112
(8	3)	図書館、博物館の類	1	7	1					9			2	3		4			9
(9)		公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類																	
(3)	口	イ、以外の公衆浴場																	
(1	0)	車両の停車場の類																	
(1	1)	神社、寺院、教会の類	26	34						60		9	26	14	8	3			60
(12)	イ	工場、作業場	233	193	7	1	1			435		72	92	60	60	128	10	13	435
(12)	ロ	テレビスタジオ等																	
(13)	イ	自動車車庫、駐車場	11	2						13		8	4	1					13
(10)	ロ	飛行機、回転翼航空機の格納庫																	
(14	4)	倉庫	214	67	4					285		72	77	45	38	50	3		285
(1	5)	前各項に該当しない事業場	151	159	31	4	2	1		348		71	100	62	37	75	1	2	348
(16)	イ	(1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	25	65	15	3	1		1	110		24	35	19	8	23	1		110
(10)	口	上記以外の後	2	27	10			1		40		5	16	10	5	3	1		40
(1	7)	重要文化財	11	1	1					13	11			2					13
	合	計	976	981	167	28	21	3	2	2178	11	566	555	303	229	468	26	20	2178

- (注)1.(複) は、複合用途防火対象物を示す。
  - 2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

## 甲種防火対象物防火管理者選任届出状況

		区分	信 适 下	尹 幸 方	亨 北 田	桑近	月	国 見 丁	J 信		31日	+
防力	大文	<b>大象物</b>	А	В	А	В	А	В	А	В	А	В
(1)	1	劇場、映画館等							1	1	1	1
(1)	口	公会堂、集会場	40	40	6	6	5	5	9	9	60	60
	イ	キャバレー、ナイトクラブ										
(2)	ロ	遊技場、ダンスホール	6	6					1	1	7	7
(2)	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	IJ	カラオケボックス等	2	2							2	2
(3)	1	待合、料理店の類										
(3)		飲食店	8	8	1	1			2	1	11	10
(4	[)	百貨店、マーケット、店舗の類	43	43	6	6	6	6	14	14	69	69
(5)	7	旅館、ホテル、宿泊所	6	6			1	1	2	2	9	9
(5)	П	寄宿舎、下宿、共同住宅	12	12	2	2	1	1	4	4	19	19
	イ	病院、診療所、助産所	12	12			2	2	1	1	15	15
(6)	П	老人短期入所施設、養護老人ホーム等	19	19	6	6			5	5	30	30
(0)	ハ	老人デイサービスセンター等	20	20	4	4	1	1	3	3	28	28
	11	幼稚園、盲ろう学校の類	4	4	1	1	1	1	2	2	8	8
(7	")	小学校、中学校、高等学校、大学の類	21	21	6	6	2	2	7	7	36	36
(8	3)	図書館、博物館の類	2	2			1	1	1	1	4	4
(0)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
(9)	口	イ、以外の公衆浴場										
(1	0)	車両の停車場の類										
(1	1)	神社、寺院、教会の類	16	16	2	2	2	2			20	20
(10)	イ	工場、作業場	29	28	7	7	5	5	11	10	52	50
(12)	口	テレビスタジオ等										
(10)	イ	自動車車庫、駐車場										
(13)	口	飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(1	4)	倉庫	2	2	1	1					3	3
(1	5)	前各項に該当しない事業場	40	38	7	7	6	6	5	5	58	56
(10)	イ	(1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	52	43	4	4	9	9	12	12	77	68
(16)	口	上記以外の後	7	7	2	2			1	1	10	10
(1	7)	重要文化財										
	合	計	341	329	55	55	42	42	81	79	519	505

- (注)1. (複) は、複合用途防火対象物を示す。
  - 2. Aは選任を必要とする対象物数、Bは選任している対象物数。

## 乙種防火対象物防火管理者選任届出状況

/	_	区分	信 词 T	尹 幸 方	多北田	<b>秦</b> 斤	月	国 見 丁	J 信		31日	+
防力	大文	<b>大</b> 象物	А	В	А	В	А	В	А	В	А	В
(1)	イ	劇場、映画館等										
(1)	口	公会堂、集会場	8	8					11	11	19	19
	イ	キャバレー、ナイトクラブ										
(2)	口	遊技場、ダンスホール	2	1							2	1
(2)	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等										
	11	カラオケボックス等										
(3)	イ	待合、料理店の類										
(3)	口	飲食店	13	9	2	2	1	1	4	4	20	16
(4	Į)	百貨店、マーケット、店舗の類	11	6	4	3	2	1			17	10
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所	1	1							1	1
(0)	П	寄宿舎、下宿、共同住宅	1								1	
	イ	病院、診療所、助産所										
(6)	口	老人短期入所施設、養護老人ホーム等										
(0)	ハ	老人デイサービスセンター等	3	3			1	1			4	4
	11	幼稚園、盲ろう学校の類										
(7	7)	小学校、中学校、高等学校、大学の類										
(8	3)	図書館、博物館の類							1	1	1	1
(9)	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類										
(9)	口	イ、以外の公衆浴場										
(1	0)	車両の停車場の類										
(1	1)	神社、寺院、教会の類	1	1	3	3	1	1	1	1	6	6
(12)	イ	工場、作業場										
(14)	口	テレビスタジオ等										
(13)	イ	自動車車庫、駐車場										
(10)	口	飛行機、回転翼航空機の格納庫										
(1	4)	倉庫										
(1	5)	前各項に該当しない事業場	3	3	3	3			6	6	12	12
(16)	イ	(1)~(4)、(5)イ、(6)、(9)イが存する(複)	3	2			1	1	2	2	6	5
(10)	口	上記以外の後										
(1	7)	重要文化財										
	合	計	46	34	12	11	6	5	25	25	89	75

- (注)1. 複 は、複合用途防火対象物を示す。
  - 2. Aは選任を必要とする対象物数、Bは選任している対象物数。

## 防火対象物立入検査実施状況

(平成31年·令和元年)

市     町     町     町       防火対象物     A     B	B 1 28 4
A     B     A     B<	1 28
(1)     口公会堂、集会場     56     17     6     1     8     1     22     9     92       イキャバレー、ナイトクラブ     口遊技場、ダンスホール     8     4     1     1     10	28
ロ公会堂、集会場     56     17     6     1     8     1     22     9     92       イキャバレー、ナイトクラブ     ロ遊技場、ダンスホール     8     4     1     1     10	
ロ 遊技場、ダンスホール 8 4 1 1 10	4
	4
(4) 从时心里古胜群党类为公共	
ニカラオケボックス等     2     1	1
(3) イ 待合、料理店の類	
(3)     口飲食店       20     6       4     1       9     10       37	20
(4) 百貨店、マーケット、店舗の類     81     28     13     6     10     1     20     14     124	49
イ 旅館、ホテル、宿泊所     9     5     1     5     2     15	7
口 寄宿舎、下宿、共同住宅 228 1 32 15 36 1 311	2
イ病院、診療所、助産所     37     11     4     2     2     1     7     5     50	19
ロ老人短期入所施設、養護老人ホー、22     12     7     1     2     2     6     1     37	16
(0) ハ 老人デイサービスセンター等 47 12 6 2 2 1 5 5 60	20
二 幼稚園、盲ろう学校の類	4
(7) 小学校、中学校、高等学校、大学の類 72 25 13 4 23 25 112	50
(8) 図書館、博物館の類 4 2 1 1 1 3 2 9	6
イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場の類 (9)	
ロイ、以外の公衆浴場	
(10) 車両の停車場の類	
(11) 神社、寺院、教会の類 42 31 10 4 3 1 5 60	36
イ工場、作業場     256     51     57     5     39     2     83     29     435	87
ローテレビスタジオ等	
1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	2
四飛行機、回転翼航空機の格納庫	
(14) 倉庫     188     24     39     7     16     1     42     11     285	43
(15) 前各項に該当しない事業場 189 32 50 30 2 79 19 348	53
$(16)$ $(1)$ $\sim$ $(4)$ $(5)$ $(6)$ $(9)$ $(9)$ $(9)$ $(9)$ $(4)$ $(10$	37
ロ 上記以外の 複 28 6 2 3 1 7 1 40	8
(17) 重要文化財 6 1 2 1 2 3 13	4
合   計   1,381   288   257   39   159   21   381   149   2,178	497

- (注) 1. Aは防火対象物数、Bは立入検査の延べ件数。
  - 2. 調査対象は、(17)項以外は延べ面積150平方メートル以上。

# 消防用設備等の届出・検査済証件数

(平成31年・令和元年)

		消	屋	ス	水	屋	動	自	漏	消防	非	避	誘	消	連	連
設備名			内	プ	噴	外	力	動	電	機関	常		導		結	<b>%</b> +
			消	リン	霧	消	消防	火	火	へ通報	警	難	灯	防	散	結
	計	火	火	ク	消	火	ポ	災	災	す			•		fX	送
			栓	ラ	火設	栓	ン	報知	数言	る火災	報	器	誘導	用	水	·
			設	- 設	備	設	プ 設	設	報	報知	設		標		設	水
区分		器	備	備	等	備	備	備	器	設備	備	具	識	水	備	管
着工届出	67		5	4				50		2	2	1	3			
設置届出	206	45	6	4	2	2	3	75	1	2	8	3	54	1		
検査済証	220	51	7	4	2	2	4	77	1	2	8	4	57	1		

# 火災予防条例等に基づく届出状況

(平成31年·令和元年)

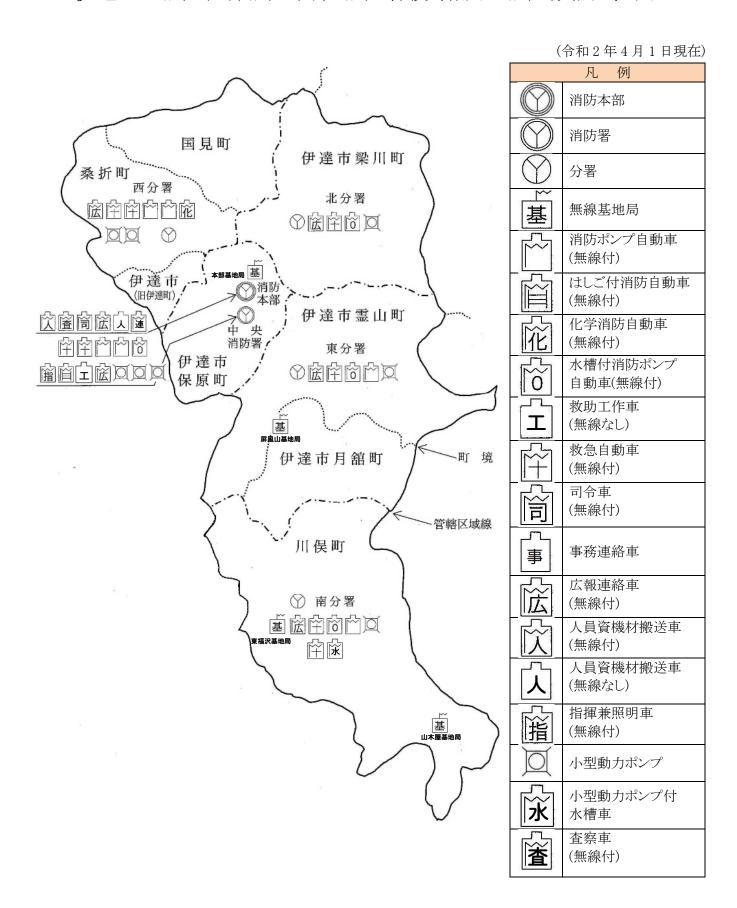
事項	区分	伊達市	桑折町	国見町	川俣町	・ 令和元年)
消防法 施行規則	消防計画	137	16	19	54	226
	圧縮アセチレン					
	無 水 硫 酸					
危政令	液化石油ガス	5	1	3	9	18
	生 石 灰					
	毒物 • 劇 物					
	使 用 開 始	28	6	5	15	54
	炉					
	厨 房 設 備					
	温  風  暖  房  機					
	ボ イ ラ ー	2			5	7
	給 湯 設 備					
	乾 燥 設 備	1	5		1	7
	サウナ					
	ヒートポンプ冷暖房機					
	火花を生ずる設備					
	放 電 加 工 機					
	変 電 設 備	8	6	2	3	19
= 1	発 電 設 備	1	2			3
火災予防 条 例	蓄 電 池 設 備	2	1			3
>K  /1	燃料電池発電設備					
	ネ オ ン 管					
	水 素 気 球					
	まぎらわしい煙	820	108	119	45	1,092
	煙 火 打 上 げ	67	13	8	84	172
	催物	2	12	3	34	51
	断 減 水	3		1	1	5
	道 路 工 事	208	74	26	19	327
	露店等開設	50	13	10	19	92
	指 定 洞 道 等					
	少量危険物	19	6	2	15	42
	指定可燃物	2				2
	タンク水張検査					
	計	1355	263	198	304	2,120

# 警

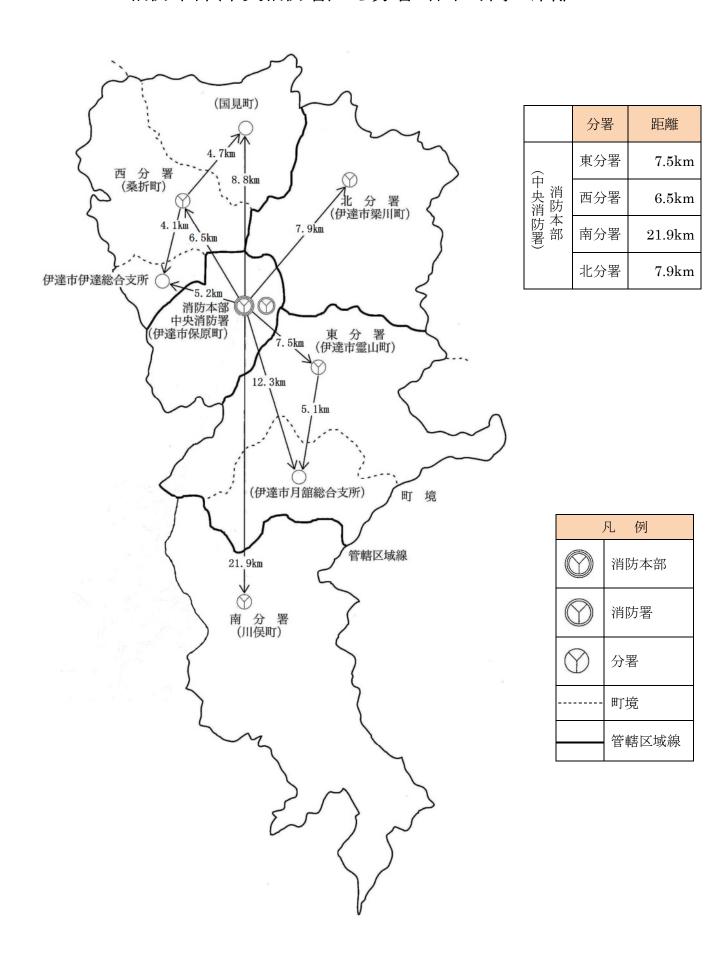
# 防



#### 伊達地方消防組合消防本部・消防署(分署)及び消防機械配置図



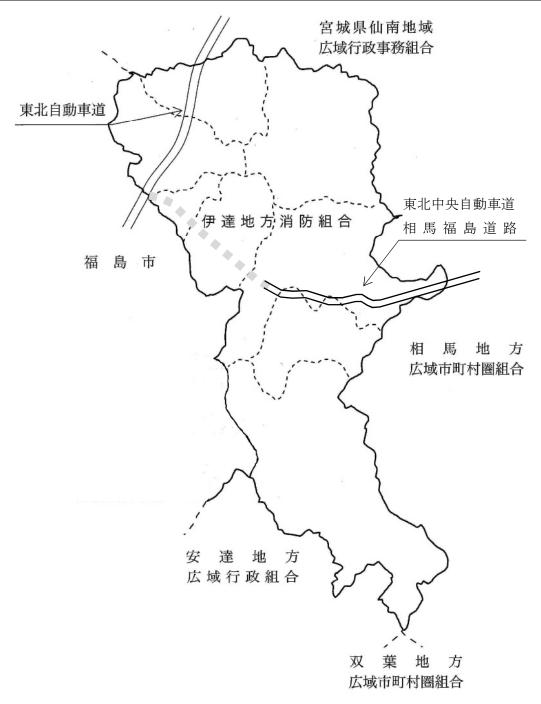
## 消防本部(中央消防署)から分署・各市町間の距離



## 相互応援協定

(火災・救急その他災害相互応援協定)

市町村等名	締結年月日	相互応援協定の内容
福 島 市	平成 27 年 4 月 1 日	火災・救急・その他の災害
相馬地方広域市町村圏組合	昭和 48 年 9 月 1 日	II
安達地方広域行政組合	昭和 49 年 2 月 1 日	II .
宮城県仙南地域広域行政事務組合	昭和 50 年 4 月 1 日	" (東北自動車道を含む。)
双葉地方広域市町村圏組合	昭和 58 年 9 月 1 日	II
東北自動車道1市5組合	平成2年4月1日	東北自動車道上の火災・救急その他の災害
福島県広域消防相互応援協定	平成 9 年 12 月 26 日	福島県内 12 消防本部 大規模特殊災害
火災原因調査に係る相互応援協定	平成 11 年 12 月 27 日	福島県内 12 消防本部 火災原因調査
相馬地方広域市町村圏組合	平成 30 年 3 月 1 日	東北中央自動車道(相馬福島道路)相馬玉野IC
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	十八 30 十 3 月 1 日	~霊山飯舘IC間の火災・救急その他の災害



# 現 勢 消 防 力 調

(令和2年4月1日現在)

				•					, ,		
፲	積 積	473.74km²	消	消 防 ポンプ 自 動 車水槽付消防ポンプ自動車	6	消	機	団	本	部	4
J		93,241		はしご付消防自動車 化学消防ポンプ自動車 小型動力ポンプ	1			分	団	数	39
11	世帯数	36,260	防	小型動力ポンプ 救助工作車 高規格救急自動車	8 1 8		構	団	員	数	2,370
消	消防本部	1		司   令   車     防   火   広   報   車	1	防	機	消防	ポンプ自	動車	30
防	消防署	1	機	査 察 車 広報連絡車	1 5			水 <sup>杯</sup> ポン		肖 防動 車	1
機	分署	4		小型動力ポンプ付水槽車 人員資機材搬送車 事務連絡車	2			小型	動力ポ	゚ンプ	100
構	人員	155(5)	械	指     揮     兼     照     明     車       資     機     材     搬     送     車	1 0	寸	械	小型 積	動力ポ 載	ンプ 車	125

注:他()内は再任用職員数

# 消 防 水 利 現 状 調

	区分	防	火	水 そ	う	消り	と 栓	井戸	その他	合計	
町別		20㎡以上 40㎡未満	40㎡以上 60㎡未満	60㎡以上 100㎡未満	100㎡以上	公設	私設	开厂	てり他	Ц П	
伊	達市	222	320	18	10	1,067	9	97	38	1,781	
桑	折町	40	97			201				338	
国	見町	137	13	2		146		5		303	
JII	俣 町	137	15	1		166				319	
合	計	536	445	21	10	1,580	9	102	38	2,741	

# 消防車両等の現勢調

					W/A E !!			2年4月1日	
所属 区分	種別	車両番号	車名	年式	総排 気量 (cc)	ポンプ種別 ポンプ型式	等級別	購入 年月日	経過 年数
消	司令車	す 4881	スバル レガシィB4	21	1,990			21. 2.20	11.2
	查察車	す 8721	ニッサン ADバン	25	1,490			25.12.17	6.4
防	人員資機材搬送車	さ 6988	トヨタ ハイエースコミューター	14	2,980	15人乗		14. 2. 6	18.2
本	事務連絡車	そ 4030	トヨタ プリウス α	26	1,790			26.1.24	6.3
	防火広報車	す 3759	トヨタ ハイエースバン	19	2,490			19. 8.30	12.8
部	人員資機材搬送車	난 99	日野 LIESSE II	27	4,000	24人乗マイクロバス		27.11.26	4.5
中	広報連絡車	す 8722	ニッサン ADバン	25	1,490			25.12.17	6.4
	救急自動車	せ 2129	トヨタ ハイメディック	R1	2,690	高規格		R1.9.20	0.7
	救急自動車	す 3989	トヨタ ハイメディック	19	2,690	高規格		19.12.17	12.4
央	消防ポンプ自動車	す 7234	いすゞ エルフ	8	4,570	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	8.10.14	23.6
	消防ポンプ自動車	す 6952	いすゞ エルフ	24	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	24.2.14	8.2
	水槽付消防ポンプ自動車	は 829	日野 レンジャー	24	6,400	モリタ 無給油式ピストン真空ポンプ	A-2	24.2.14	8.2
消	救助工作車	は 1507	日野 レンジャー	17	6,400	Ⅱ型		R1.11.1 4 譲与	0.5
	はしご付消防自動車	は 764	日野 プロフィア	23	8,860	24m級		23. 3. 8	9.1
	指揮兼照明車	す 1975	トヨタ ハイエースバン	17	2,490			17.10.31	14.6
防	小型動力ポンプ		シバウラ TF516SH	17	182	シバウラ 1段タービン	C-1	17. 5.19	14.11
	小型動力ポンプ		シバウラ TF516SH	20	182	シバウラ 1段タービン	C-1	20.10.24	12.6
	小型動力ポンプ		トーハツ VF21A	24	209	トーハツ 片吸込1段タービンポンプ	C-1	24.2.14	8.2
署	林野火災高圧ポンプ		ウォータールート 350NS一式	62	134			62.5.13	32.1

所属	種別	車両番号	車名	年	総排気量	ポーン・プー種	別	購入	経過
区分	1里 がり	中间雷力		式	(cc)	ポンプ型式	級別	年月日	年数
東	広報連絡車	す 8723	ニッサン ADバン	25	1,490			25.12.17	6.4
	救急自動車	す 7865	トヨタ ハイメディック	25	2,690	高規格		25.1.8	7.3
分	消防ポンプ自動車	す 4875	いすゞ エルフ	21	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	21. 2.25	11.2
	水槽付消防ポンプ自動車	난 1318	いすゞ フォワード	10	8,200	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	10.10.28	21.6
署	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	21	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	21.2.17	11.2
西	広報連絡車	さ 6618	ニッサン ADバン	13	1,490			13.11.12	18.5
	救急自動車	す 7063	トヨタ ハイメディック	24	2,690	高規格		24.3.28	8.1
	救急自動車	난 825	ニッサン パラメディック	29	3,490	高規格		29.2.27	3.2
分	消防ポンプ自動車	す 8736	いすゞ エルフ	25	2,990	モリタ 1段ボリュート式ポンプ	A-2	25.12.27	6.4
N	消防ポンプ自動車	す 5528	いすゞ エルフ	22	2,990	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	22. 2. 4	10.2
	化学消防ポンプ自動車	は 1299	日野 レンジャー	29	8,220	モリタ 単段ボリュートポンプ	A-2	29.2.20	3.2
	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	21	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	21. 8.17	10.8
署	小型動力ポンプ		トーハツ VF21B	25	209	トーハツ 片吸込1段タービンポンプ	C-1	25.12.27	6.4
南	広報連絡車	す 9644	ニッサン ADバン	27	1,490			27.2.3	5.2
	救急自動車	せ 1252	トヨタ ハイメディック	29	2,690	高規格		29.12.1	2.4
	救急自動車	せ 2130	トヨタ ハイメディック	R1	2,690	高規格		R1.9.20	0.7
分	消防ポンプ自動車	す 8737	いすゞ エルフ	25	2,990	モリタ 1段ボリュート式ポンプ	A-2	25.12.27	6.4
	水槽付消防ポンプ自動車	は 954	日野 レンジャー	25	6,400	モリタ 無給油式ピストン真空ポンプ	A-2	25.2.7	6.2
	小型動力ポンプ付水槽車	は 1176	日野 レンジャー	27	7,680	トーハツVF63AS	B-1	27.2.9	5.2
署	小型動力ポンプ		トーハツ VF21B	25	209	トーハツ 片吸込1段タービンポンプ	C-1	25.12.27	6.4
北	広報連絡車	す 1976	ニッサン ADバン	17	1,490			17.10.31	14.6
分	救急自動車	す 8846	トヨタ ハイメディック	26	2,690	高規格		26.2.27	6.2
ガ	水槽付消防ポンプ自動車	は 678	いすゞ フォワード	21	5,190	モリタ 高圧2段バランスタービン	A-2	21. 2.25	11.2
署	小型動力ポンプ		トーハツ V20E	22	198	片吸込 1段タービンポンプ	C-1	22. 2. 4	10.2

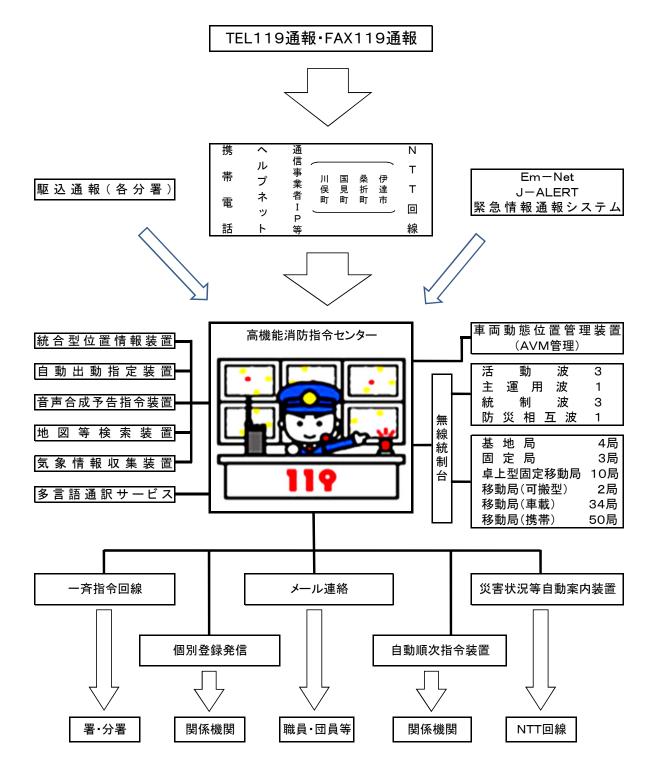
## 無線局配置状況調

基地局	固定局
消防本部基地局	伊達消防本部固定局
屏風山基地局	伊達消防屏風山固定局
東福沢基地局	伊達消防東福沢固定局
山木屋基地局	

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
可搬型移動局	識別信号
警防本部1	けいぼうほんぶ1
現場指揮1	げんばしき 1

局別		超		短	波			
	卓上型 固定移動	移	動		局	携	帯局	
署所別	局足移動局	種	別	台	識別信号	台	呼 出	
		司 令	車	1	ほんぶしれい1			
		査察	車	1	ほんぶささつ1		101	
消防本部	/	人員資機材搬送	車	1	ほんぶしえん 2	5	102 103	
们的个印		事 務 連 絡	車	1	ほんぶれんらく 1	J	103	
			防 火 広 報	車	1	ほんぶこうほう 1		105
				1	きたぽんぷ 1			
		広 報 連 絡	車	1	ちゅうおうこうほう1		201	
		救 急 自 動	車	1	ちゅうおうきゅうきゅう1		$202 \frac{208}{209}$	
		救 急 自 動	車	1	ちゅうおうきゅうきゅう2		$\frac{203}{204}$ 210	
中央消防署	だてちゅうおう1	消防ポンプ自動	車	1	ちゅうおうぽんぷ1	14	$ \begin{array}{ccc} 204 & 211 \\ 205 & 212 \end{array} $	
个人特別有	だてちゅうおう2	消防ポンプ自動	車	1	ちゅうおうぽんぷ2	17	$ \begin{array}{ccc} 206 & 212 \\ 207 & 213 \end{array} $	
		水槽付消防ポンプ自動	車	1	ちゅうおうたんく1		207	
		はしご付消防自動	車	1	ちゅうおうはしご1		伊達消防中央1	
		指 揮 兼 照 明	車	2	ちゅうおうしき1・だてしき1		移動局無線装置)	
	だてひがし1 だてひがし2	広 報 連 絡	車	1	ひがしこうほう1		301 304 302 305	
東分署		救 急 自 動	車	1	ひがしきゅうきゅう1	7	303 306	
<b>水</b> 刀 有		だてひがし2	消防ポンプ自動	車	1	ひがしぽんぷ1	'	伊達消防東1
		水槽付消防ポンプ自動	車	1	ひがしたんく1		移動局無線装置)	
	だてにし1 だてにし2	広 報 連 絡	車	1	にしこうほう1		401 405	
		救 急 自 動	車	1	にしきゅうきゅう1		402 406	
西分署		救 急 自 動	車	1	にしきゅうきゅう2	9	403 407 404 408	
		消防ポンプ自動	車	1	にしぽんぷ1	Ü	101 100	
		消防ポンプ自動	車	1	にしぽんぷ2		伊達消防西1 ・携帯型アナログ	
		化学消防ポンプ自動	車	1	にしかがく1		移動局無線装置)	
		広 報 連 絡	車	1	みなみこうほう1		501	
		救 急 自 動	車	1	みなみきゅうきゅう1		502 505 506	
南分署	だてみなみ1	救 急 自 動	車	1	みなみきゅうきゅう2	8	$\begin{array}{ccc} 503 & 500 \\ 504 & 507 \end{array}$	
111 /3 -	だてみなみ2	消防ポンプ自動	車	1	みなみぽんぷ1		001	
		水槽付消防ポンプ自動		1	みなみたんく1		伊達消防南1 (携帯型アナログ	
		小型動力ポンプ付水槽	車	1	みなみすいそう1		移動局無線装置)	
		広 報 連 絡	車	1	きたこうほう1		601 604 602 605	
北分署	だてきた1 だてきた2	救 急 自 動	車	1	きたきゅうきゅう1	7	603 606	
.5 % 6	たくざた2	水槽付消防ポンプ自動	車	1	きたたんく1		伊達消防北1 (携帯型アナログ	
							移動局無線装置)	
合 計				34		50		

#### 消防指令センターの概要



# 消防機器材の現有状況

										(令和2年4月1日現在)
		区分								
種別			合計	本部	中央	東	西	南	北	性能・型式
П	中 継 用 布 水	槽	6		2	1	1	1	1	マリーンA500 KA-2500
	放 水 銃	座	3			1	1	1		TSWG1.3型
	背負い式散放水	器	156		75	19	26	26	10	ファイヤーレンジャー ジェットシューター ファイヤーハンター
	消火栓立上媒介金	具	18		5	3	5	4	1	
	二又分岐金	具	39		12	8	7	7	5	
	三連梯	子	14		6	2	2	2	2	
	二連梯	子	7		3	1	2	1	0	
警	平梯	子	6		2	1	1	1	1	カギ付
	エンジンカッタ	_	5		1	1	1	1	1	パートナー K950 Husqvarna K970,K760
	ボルトカッタ	<u></u>	15	2		2	3	2		10m/m,5m/m
	空 気 呼 吸	器	85		39	6	20	14	6	ライフゼム ドレーゲル
	酸素呼吸	器	7		7					ライフゼム ドレーゲル
	空 気 ボ ン	ベ	251		165	15		29	16	
	耐熱	服	7		4		3			ZK-5000
	トランジスターメガホ		29	3		3				
	東消式フォグガ	ン	10		2	2	2	2		T-200
防	オイルフェン	ス	15		3	3	3	3	3	10m
	耐 電 ・ 絶 縁 用 具 一	式	3		3					
	林野火災用高圧ポン		1		1					ウォータールート350NS一式
	訓練用人	形	2		2					ダミー「あか男」
	泡 ノ ズ	ル	8		2	1	2	1	2	ピックアップ式RP-200 AFN-400R
	エアーテントー		2		2					アキレスA-45
	フローティングストレーナ	_	5		1	1	1	1		トーハツ MINI
	クーリングベス	<u>۲</u>	50		20	5	10	10		クールベストウルトラ CVC200-LXL-G
	心肺蘇生用訓練	器	38		38					レールダル社 (株)ヤガミ
	AED トレーナ	_	30		30					レールダル社 日本光電 フィジオコントロール
	トリアージ訓練キッ		1		1					
I.,	酸素ボン	ベ	139		119		8			100 40 3.50 1.50
救	防刃ベス	<u>۲</u>	21		6					
	生体情報モニタ		8		2	1	2			DASH3000 ライフスコープVS SPO2
	血 圧	計	14		4	2	3			
	ショックパン	ツ	8		2	1	2			米国デービットクラーク社製
	喉 頭	鏡	17		5	2		4		マッキントッシュ型
<i>p</i> .	異物除去用鉗	子	9		3	1	2			マギール鉗子
急	気道管理トレーナ		5		1	1	1	1		レールダル社製
	自動式心マッサージ		5		1	1		2	1	LUCAS2 LUCAS3
	救急車室内紫外線殺菌装		1		1					
	血中酸素飽和濃度測定		13		3	2	3			
	トリアージシー	<b> </b>	5		1	1	1	1	1	

	区分	<b>&gt;</b>							
種別		合計	本部	中央	東	西	南	北	性能•型式
但力		1.5			0	0	0	0	、ノニカビュカギ D: エゴュ 0010
救		15 5		5 1	1	3	3		ハイテクバックボード モデル2010
l H	人     工     蘇     生     器       リ     ン     グ     カ     ッ     タ     ー	8		2	1	2	2	1	ビーバー OS-1
l H	<u>ク マ ク タ ク ク</u> 心 電 計	5		1	1	1	1	1	L /
╽┟	除     細     動       器	13		3		3	3	2	MRX ライフパック1000
╽┟	輸 液 セ ッ ト	5		1	1	1	1	1	WII(A 7-177-177-1000
l H	気道確保チューブ	5		1	1	1	1	1	
╽┟	ターポリン担架	14		2	2	4	4	2	
	高度救急処置シミュレーター	4		4			_		セーブマン
	輸液訓練用モデル	5		1	1	1	1	1	
- 急_	殺菌ロッカー	5		1	1	1	1		ステリライズロッカー
心—	特定行為専用バックセット	5		1	1	1	1		
	空気式救助マット	1		1					フェッタージャンプバックSP16
	レンジャー担架	20		6	3	4	4	3	平、舟型、TIスプリット、スケッド、スクープ
	救 命 索 発 射 銃	0		0					
	救 命 索 発 射 装 置	2		2					レスキューショット
	空気式救助バッグ	8		8					マイティーバック
	安全マット	2		2					
	安全ネット	1		1					
救	張 力 計	3		3					YR-100
	油 圧 救 助 器 具	11		8	1	1	1		ルーカス、オグラ
	チルホール	10		7	1	1	1		T-7、TU-16、T-35
	チェーンソー	6		2	1	1	1	1	ニューサンダー、丸山、ゼノア
	エアーソー	1		1					タイガー
	携帯用エアツール	2		2					アジャックス
	ポートパワー	1		1					20t
╽┟	削 岩 機	3		3					DH40MRY、コブラコンビ、TE30-M-AVR
I⊢	ファイバースコープ	1		1					カールシーカーMY-40
l L	救助用ボート	3		3					アキレスSU-14、SE365、FRB-380
-	救助ボート用船外機	3		3					ホンダBF9.9AMLJ、ヤマハ20CM、トーハツMFS20CEFL
l L	ワイヤーはしご	2		2					ケービングラダー-11m、KHFL-Y-11
╽┝	マンホール教助器具	2		2					ロールグリスMR-110、アリゾナボーテックス
l ŀ	携帯用コンクリート破壊器具	1		1					ストライカーTR-800
-	携幣報器	5		5					スーパーパスⅡ
助	放射線防護服	5		5			4		NUK-500, NUK-6000
<i>P</i> )	放射線測定器(空間線量計)	58					1		RDS-30S RadEye G-10 NHE20CY3-131BY-S
-	放射線測定器(表面汚染検査計) 個 人 線 量 計	13	12 306				8		RDS-80 RadEye B-20
-		324		10 2			ð		DOSE i ー γ PDM – 222C-SH 4ポイントブラインドールー式
-	R り 上 げ 救 助 器 具送 排 風 機	1		1					4ホイントノ ワイントール一式 RFE-282Y
	区     財     風     機       化     学     防     護     服	6		6					RS-11000、ドレーゲルCPS7900
-	<u>化 子 的                                  </u>	1		1					スローダン125-30m
-		1		1					
	熱 画 像 直 視 装 置	1	<u> </u>	1					FLIR K55

種	別				区分	合計	本部	中央	東	西	南	北	性能·型式
→	ス	ク	IJ	I	ン	2	2						ELPSC25(2)
予	プ	ロジ	工	クタ	J	2	2						EMP-835 EB-1925W
	超	音	波	厚	計	2	2						UTM-20B SM-1500D
	カ		メ		ラ	16	2	3	2	3	3	3	EOSkiss <b>III</b> RICOH600 ほか
防	煙	体 験	用	資 機	材	2		2					PS-2001 PS-2002
123	訓	練 用	消	火 栓	箱	1	1						
7	工	アーコ	ンフ	゜レッサ	J	5		1	1	1	1	1	
そ	ガ	レー	ジミ	ジャッ	キ	8		2	2	1	2	1	10t, 5t
	サ	ー ビ	ス	キッ	1	6		2	1	1	1	1	
	洗		車		機	7		3	1	1	1	1	メガシャイン、高圧洗浄機
	エ	アーイ:	ンパ	クトレン	チ	1		1					空研KW-14HP
$\mathcal{O}$	電	気	k	IJ	ル	1		1					
	電	気ディス	、クグ	゙ラインタ		1		1					
	電	気	丸	Ø	ſĭ	1		1					
	コン	/ビネー:	ション	グガス測定	岩器	11		7	1	1	1	1	
他	空	気充填用	月コン	/プレッサ	٠ ــ	1		1					AK-12A
ت ر	充		電		器	5		1	1	1	1	1	ニッサルコBS6565、アルティア製BS6566-0002

## 救

# 助



#### 事故種別出動件数活動件数調

(平成31年·令和元年)

		事故	種別	火	災	父迪	水難事故	風水害	機械による事	建物等	ガス及び酸タ	爆発	その他	計
件	数区分		/	建物	建物 以外	事故	事故	災害	お故	事故	事故	事故	の事故	ĒΙ
出	動	件	数	2		29	1	15	8				8	63
活	動	件	数	2		9	1	15	8				5	40

<sup>(</sup>注) 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

#### 事故種別車両別救出者搬送人員調

	:	事故種別	火	災	交通 事故	水難事故	風水害	機械による事	建物等	ガス及び酸タ	爆発事故	その他	計
件数区分			建物	建物 以外	事故	事故	災害	故	事故	事故	事故	の事故	ΠĪ
救 急	自	動車			9		2	7				3	21
消防機関の	その他の	の車両等											
消防機関以	以外の 一 へ	車両等 リ等)						1				1	2
	計				9		2	8				4	23

<sup>(</sup>注)1 本表は、事故種別ごとに、救出者の搬送方法を記載する。

<sup>2</sup> 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

## 事故種別出動人員活動人員調

	\	<u> </u>	事故和	重別	火	災	交通	水難	風水害等自然	機械による事	建物等による	ガス及び酸欠	爆発	その他	計
件数	女区タ	· 分			建物	建物以外	事故	事故	災害	が数	事故	事故	事故	の事故	μΙ
出	専作	壬 救	急隊	対員											
動	兼任	壬 救	助隊	対員	6		109	6	32	31				18	202
	消	防	隊	員	49		89	6	74	36				26	280
人	救	急	隊	員	6		125	3	16	31				26	207
員			<del>'</del> †		61		323	15	122	98				70	689
活	専作	壬 救	急隊	黄											
動	兼任	壬 救	助隊	対員	6		16	4	32	22				7	87
	消	防	隊	員	3		18		65	6				10	102
人	救	急	隊	員			12		1	6				16	35
員			+		9		46	4	98	34				33	224

<sup>(</sup>注)1. 本表は、事故種別ごとに、救助活動のために出動した人員及び活動した人員を記載する。

<sup>2.</sup> 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

#### 事故種別出動車両及び活動車両等台数調

										( 1 /-/4	31年•令/	11/2   /
/ 件数	事故種別	建物	災 建物 以外	交通 事故	水難事故	風水害 等自然 災害	機械に よる事 故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	爆発 事故	その他 の事故	計
	救 助 工 作 車	2		29	1		8				5	45
		(2)		(5)	(1)		(7)				(2)	(17)
	ポンプ自動車	7		24	1	15	8				5	60
	か ノ ノ 日 勤 単	(1)		(6)		(15)	(2)				(2)	(26)
	屈折はしご車・はしご車											
出	化 学 車	2		3			2				2	9
動	化 学 車			(1)							(1)	(2)
車	指揮車・司令車	2		1	1	1	1					6
両	N to the	2		40	1	5	9				8	65
等	救 急 車			(5)		(2)	(3)				(5)	(15)
	船舶											
	ヘリコプター											
	そ の 他	4		2	1	11	4					22
	, , <u>E</u>					(10)	(2)					(12)
	計	19		99	5	32	32				20	207
	ПΙ	(3)		(17)	(1)	(27)	(14)				(10)	(72)

<sup>(</sup>注)1 本表は、事故種別ごとに、救助活動のために出動した車両等のうち実際に活動した車両等の台数について記載する。

<sup>2</sup> 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

<sup>3 ()</sup>は、活動車両

## 事故種別発生場所別出動件数及び活動件数調

(平成31年·令和元年)

												(半成31	十十万小	リルヤル
	\	事故種	[別	火	災 建物	交通 事故	水難事故	風水害等自然	機械による事故	建物等によ	ガス及 び酸 欠事	爆発 事故	その他の	計
件数	女区ケ	}	/	建物	以外	爭以	爭以	自然災害	事故	る事故	欠事 故	爭以	事故	
	住		居	2				13					2	17
屋			/ <b>П</b>	(2)				(13)					(1)	(16)
内	そ	の他の屋	内					1						1
								(1)						(1)
	道	高 速 道 国	路道			2							1	3
	路	- 11 W				24								24
		その他の道	路			(8)								(8)
屋		内 水	<b>#</b>				1						1	2
	水		面				(1)						(1)	(2)
外	面	外水	面											
	山		岳										1	1
													(1)	(1)
	そ	の 他 の 屋	外			3		1	8				3	15
						(1)		(1)	(8)				(2)	(12)
地			下											
そ		Ø	他											
		<b>⊉</b>		2		29	1	15	8				8	63
		計		(2)		(9)	(1)	(15)	(8)				(5)	(40)

(注)1 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

<sup>2 ()</sup>は、活動件数

## 事故種別発生場所別救助人員調

											(十成3	1年•令和	11711十7
		事故種別		災	交通	水難	風水害等	機械に よる事	建物等によ	ガス及び酸ケ事	爆発	その他	<b>≅</b> †
件数	:区分		建物	建物以外	事故	事故	害自然害	故	る事故	欠事 故	事故	の事故	百Ⅰ
屋	住	居					183					1	184
内	その	)他の屋内					2						2
	道	高速道路											
	路	その他の道路			8								8
屋	水	内 水 面				1						1	2
外	面	外 水 面											
	Щ	岳										1	1
	その	)他の屋外			1		1	8				2	12
地		不											
そ		の他											
		計			9	1	186	8				5	209

<sup>(</sup>注) 本表において、「火災」とは救助活動を行った火災をいうものである。

## 救

# 急



#### 平成31年・令和元年救急活動の概要

#### 1 救急出動状況

救急出動件数は 4,686 件で、前年より 9 件 (0.19%) 増加、搬送人員は 4,405 人で前年より 8 人 (0.18%) 減少した。

搬送人員を年齢別に見ると高齢者 (65 歳以上) が 3,208 人 (前年比 41 人増 1.29%増) で全体の 72.8%を 占めている。

次いで成人(18歳から64歳)が985人(前年比50人減、4.83%減)で全体の22.3%となっている。

1日平均出動件数は12.8件で、伊達消防本部管内では、約20.1人に1人の割合で救急車を利用したことになる。

#### 2 月別搬送件数

月別の救急搬送状況は8月の423件が最も多く、次いで1月の413件となっている。

また、月平均出動件数は 390.5 件(前年比 0.8 件増、0.21%増)で、月平均搬送人員は 367.0 人(前年比 0.7 人減、0.19%減)となっている。

#### 3 市町別出動状況

市町別出動件数では、伊達市(旧伊達、保原、梁川、霊山、月舘町)が 2,996 件(前年比 31 件増、1.05%増)と最も多く、次いで川俣町の 730 件(前年比 25 件減、3.31%減)、桑折町 507 件(前年比 25 件減、4.70%減)、国見町 438 件(前年比 27 件増、6.57%増)の順となっている。

#### 4 事故種別出動状況

事故種別では、急病の出動件数が 3,170 件(前年比 4 件増、0.13%増)で最も多く、全体の 67.6%を占めている。次いで一般負傷 665 件(前年比 15 件減、2.21%減)全体の 14.1%、転院搬送 431 件(前年比 10 件増、2.38%増)全体の 9.1%、交通事故 264 件(前年比 3 件増、1.15%増)全体の 5.6%の順となっている。

#### 5 医療機関別搬送状況

搬送人員の 57.6%にあたる 2,538 人(前年比 51 人増、2.05%増) が管内の医療機関に搬送され、42.4%に あたる 1,867 人(前年比 59 人減、3.06%減) が管外の医療機関に搬送されている。

#### 6 高速道路(東北自動車道)への出動状況

東北自動車道への出動状況は20件(前年比1件減、4.76%減)、搬送人員は13人(前年比9人減、40.91%減)となっている。

#### 7 ドクターヘリ搬送状況

ドクターヘリの出動状況は、要請件数 18 件(前年比 8 件減、30.77%減)、うちヘリによる搬送件数 13 件(前年比 6 件減、31.58%減) となっている。

#### 8 熱中症による搬送状況

熱中症による搬送状況は、全体で 91 件(前年比 4 件減)となっており、内訳が伊達市(旧伊達、保原、梁川、霊山、月舘町)が 63 件(前年比 9 件増)、桑折町が 6 件(前年比 9 件減)、国見町が 4 件(前年比 3 件減)、川俣町が 18 件(前年比 1 件減)となっている。

## 市町別•月別救急出動状況

(平成31年・令和元年)

_																( )	·从31年•	19 11 17 17
		月別	1	2	3 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計	前年	増減数 A-B	増減率 %
市	町名 区分	>	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	(A)	(B)	(C)	C/B×100
	旧	出動 件数	48	32	37	53	71	36	58	67	46	45	38	57	588	532	56	10.53
	伊達町	搬送 人員	45	32	34	50	63	36	54	62	45	45	34	51	551	509	42	8.25
伊	旧	出動 件数	72	55	78	53	65	63	63	74	66	84	49	65	787	716	71	9.92
1ヂ	梁川町	搬送 人員	65	51	72	52	60	57	58	66	61	77	44	59	722	676	46	6.80
	旧	出動 件数	113	74	86	78	98	76	87	89	80	100	89	78	1,048	1,100	△ 52	△ 4.73
\	保原町	搬送 人員	104	72	80	74	90	72	85	85	75	95	86	73	991	1,032	△ 41	△ 3.97
達	旧	出動 件数	28	25	26	23	36	37	33	44	40	36	35	36	399	415	△ 16	△ 3.86
	霊山町	搬送 人員	26	24	26	21	36	37	33	41	39	33	34	36	386	393	△ 7	△ 1.78
	旧	出動 件数	20	15	18	11	16	18	13	20	11	7	13	12	174	202	△ 28	△ 13.86
市	月舘町	搬送 人員	19	13	19	10	16	17	13	20	10	7	12	12	168	195	△ 27	△ 13.85
	.1. ⇒1	出動 件数	281	201	245	218	286	230	254	294	243	272	224	248	2,996	2,965	31	1.05
	小計	搬送 人員	259	192	231	207	265	219	243	274	230	257	210	231	2,818	2,800	18	0.64
	3. +c m-	出動 件数	46	48	46	45	43	37	42	43	33	39	40	45 (1)	507 (1)	532 (2)	△ 25 1	△ 4.70
	桑折町	搬送 人員	42	42	40	40	41	35	38	40	32	36	36	40	462	486 (3)	$\triangle$ 24	△ 4.94
伊法		出動 件数	41	32	35 (1)	25 (2)	29 (1)	30 (1)	33 (3)	44 (1)	37 (1)	37	47 (1)	48	438 (11)	411 (9)		6.57
達郡	国見町	搬送 人員	38	31	32	25 (2)	29 (1)	29 (1)	32 (3)	40	35 (1)	32	44	45	412 (8)	390 (7)	22 (1)	5.64
	<b> </b>	出動 件数	75	54	42	66	49	68	64	67	50	58	68	69	730	755	△ 25	△ 3.31
	川俣町	搬送 人員	74	48	42	63	46	67	61	67	50	53	64	68	703	724	△ 21	△ 2.90
	<b>この</b> 加	出動 件数		2		1		1 (1)	3 (2)	2 (1)	2 (2)	1	1 (1)	2 (1)	15 (8)	14 (10)	1 2	7.14
	その他	搬送 人員		1					2 (1)	2 (2)	1 (1)	1	1 (1)	2 (1)	10 (6)	13 (12)	△ 3 6	△ 23.08
	<b>∆</b> ∌l.	出動 件数	443	337	368 (1)	355 (2)	407 (1)	366 (2)	396 (5)	450 (2)	365 (3)	407	380 (2)	412 (2)	4,686 (20)	4,677 (21)	9 1	0.19
L	合計	搬送 人員	413	314	345	335 (2)	381 (1)	350 (1)	376 (4)	423 (2)	348 (2)	379	355 (1)	386 (1)	4,405 (14)	4,413 (22)	△ 8 8	△ 0.18

()は、東北自動車道への出動状況

## 市町別•事故種別救急出動状況

(平成31年• 令和元年)

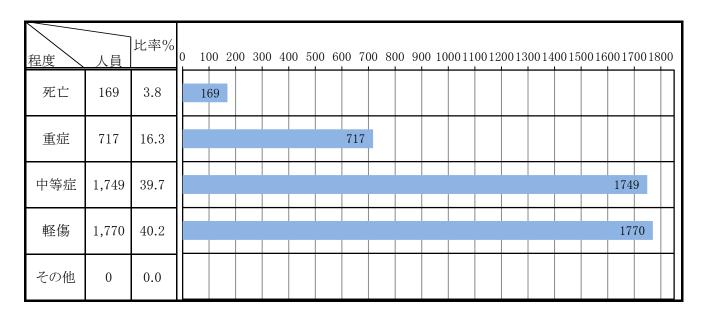
																31年•令	和元年)
	<u>事</u>	<b>汝種別</b>		白炔		六活	<b>学</b>	運動	一般		白铝			その	り他		
市町	丁名 区分		火災	自然 災害	水難	交通事故	労働 災害	競技	負傷	加害	自損行為	急病	転院 搬送	医師 搬送	資機材 等輸送	その他	合計
	旧	出動 件数	2			30	6	5	73		2	338	129			3	588
	伊達町	搬送 人員				31	6	5	69		2	308	129			1	551
伊	旧	出動 件数	7	5	1	35	9	4	120	2	3	574	26			1	787
	梁川町	搬送 人員	2			34	9	4	116	2	2	527	26				722
	旧	出動 件数	8			77	8	7	130	3	11	701	98			5	1,048
達	保原町	搬送 人員				75	8	7	124	1	7	671	98				991
	旧	出動 件数	1			12			71			290	24			1	399
	霊山町	搬送 人員				15			71			276	24				386
市	旧	出動 件数				5		3	20		1	142	3				174
	月舘町	搬送 人員				6		3	20		1	135	3				168
	小計	出動 件数	18	5	1	159	23	19	414	5	17	2,045	280			10	2,996
	<b>√1,</b> □1	搬送 人員	2			161	23	19	400	3	12	1,917	280			1	2,818
	桑折町	出動 件数	4 (1)		1	36	6	3	81	4	7	359	6				507 (1)
伊	光灯門	搬送 人員				36	6	3	74	4	4	329	6				462
達	国見町	出動 件数	1			23 (1)	5	2	60 (2)	1	1	256 (8)	84	2		3	438 (11)
	四元四	搬送 人員				23 (1)	5	2	57 (1)	1		241 (6)	83			1	413 (8)
郡	川俣町	出動 件数	4			38	6	2	113	3	6	497	61				730
	/川大門	搬送 人員	2			39	6	2	109	2	4	477	61				702
Ž	その他	出動 件数				7 (6)			1			7 (2)					15 (8)
	C Y / 115	搬送 人員				4 (3)			1			5 (2)					10 (5)
	合計	出動 件数	27 (1)	5	2	263 (7)	40	26	669 (2)	13	31	3,164 (10)	431	2		13	4,686 (20)
	ЦП	搬送 人員	4			263 (4)	40	26	641 (1)	10	20	2,969 (8)	430			2	4,405 (13)

()は、東北自動車道への出動状況

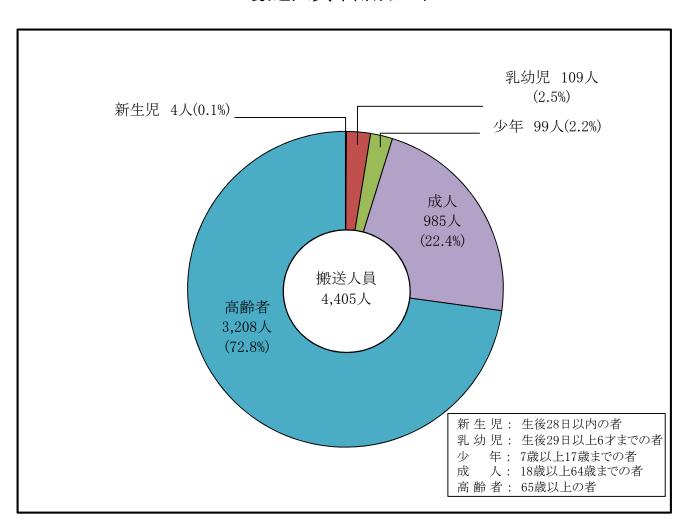
## 事故種別救急出動状況(前年比較)

区	分	平成31年 令和元年 (A)	平成30年 (B)	増減数 (C)=(A)-(B)	増減率(100%) (C)/(B)×100
∕اد ال	出動件数	27	22	5	22.7
火災	搬送人員	4	7	△ 3	△ 42.9
自然災害	出動件数	5	0	5	0.0
日然火青	搬送人員	0	0	0	0.0
水難	出動件数	2	4	△ 2	△ 50.0
/八天世	搬送人員	0	1	△ 1	△ 100.0
交通	出動件数	263	261	2	0.8
文旭	搬送人員	263	262	1	0.4
労働災害	出動件数	40	32	8	25.0
刀倒火音	搬送人員	40	32	8	25.0
運動競技	出動件数	26	28	△ 2	△ 7.1
连到炕汉	搬送人員	26	28	△ 2	△ 7.1
一般負傷	出動件数	669	680	△ 11	△ 1.6
<b>拟只场</b>	搬送人員	641	649	△ 8	△ 1.2
加害	出動件数	13	13	0	0.0
<i>ж</i> <del>п</del>	搬送人員	10	11	△ 1	△ 9.1
自損行為	出動件数	31	34	△ 3	△ 8.8
日頂门祠	搬送人員	20	26	△ 6	△ 23.1
急病	出動件数	3,164	3,166	△ 2	△ 0.1
心外	搬送人員	2,969	2,970	△ 1	△ 0.0
その他	出動件数	446	437	9	2.1
- C V ) 打吐	搬送人員	432	427	5	1.2
合 計	出動件数	4,686	4,677	9	0.2
П П	搬送人員	4,405	4,413	△ 8	△ 0.2

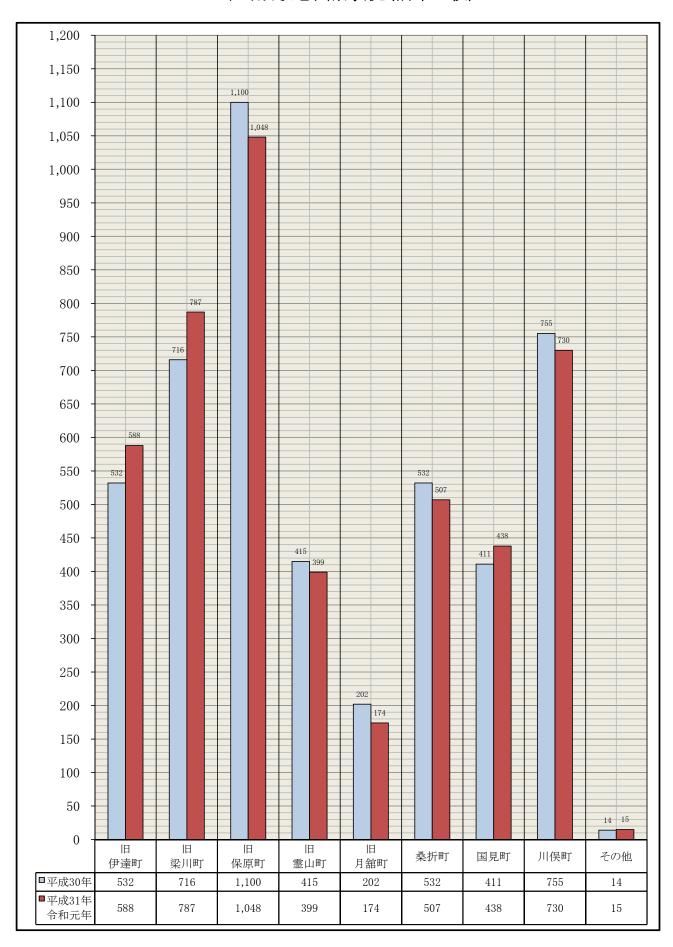
#### 搬送人員傷病程度別分類状況



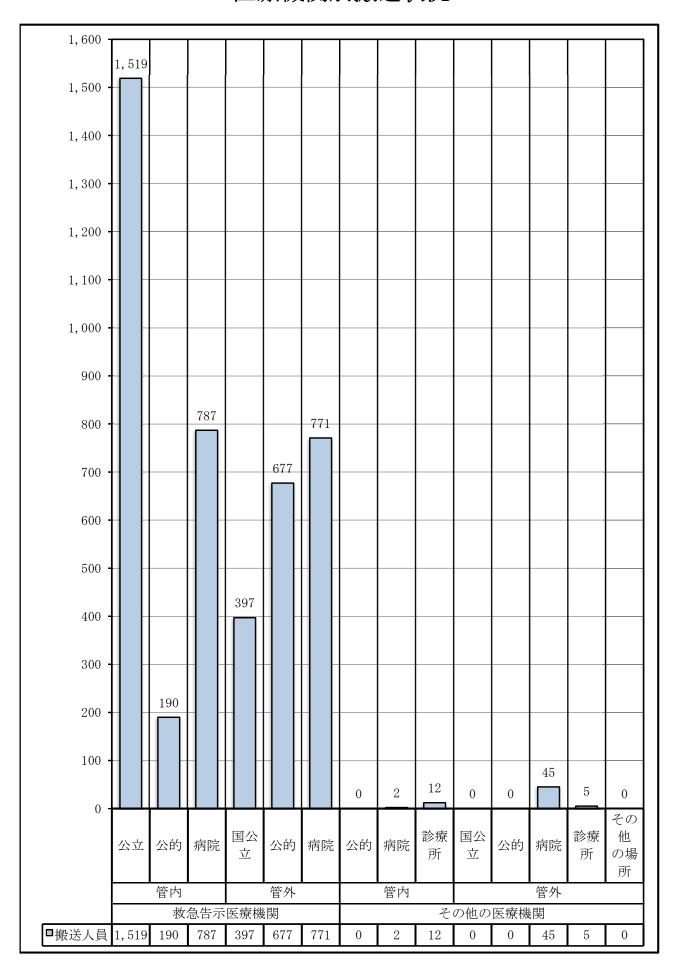
#### 搬送人員年齡別比率



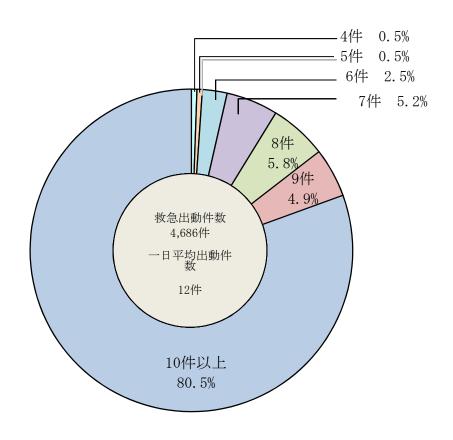
#### 市町別救急出動状況(前年比較)



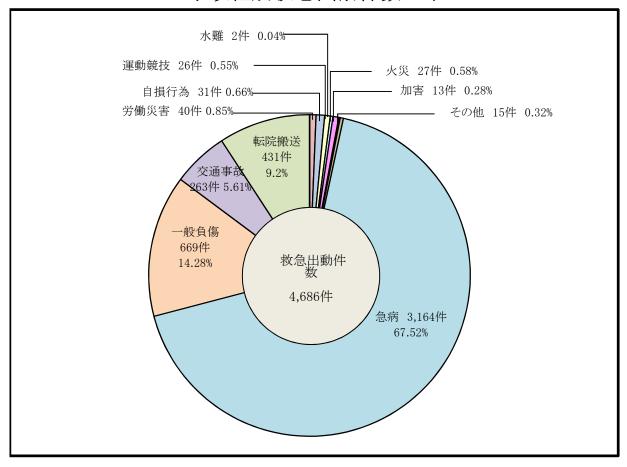
## 医療機関別搬送状況



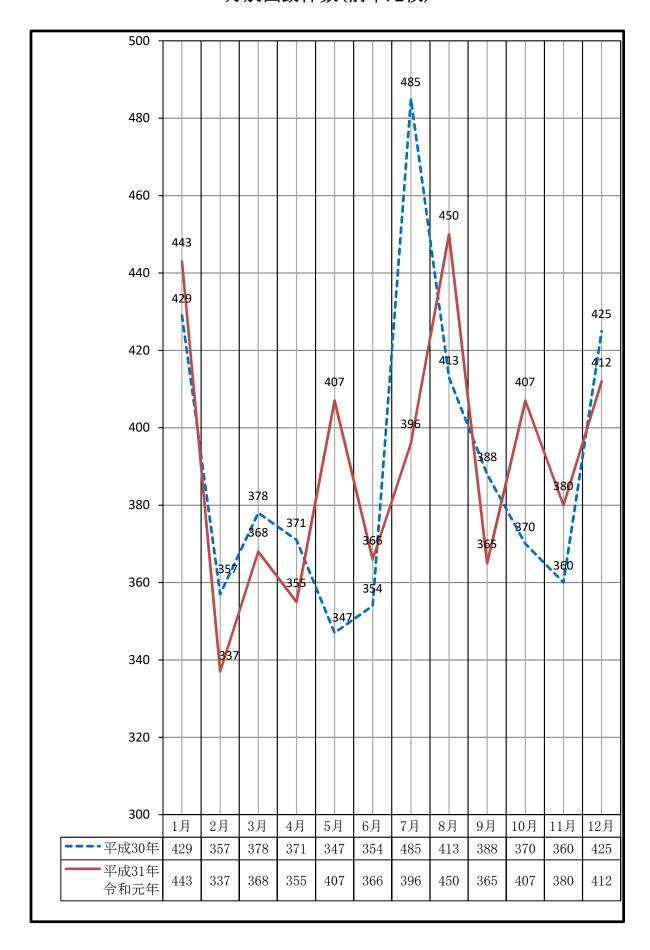
#### 一日の救急出動件数比率



#### 事故種別救急出動件数比率



#### 月別出動件数(前年比較)



## 事故種別•時間別救急出動状況

			白伏		<b></b>	<b>坐</b>	海動			白埍			そ	の他		
	区 分	火災	自然 災害	水難	交通 事故	労働 災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院 搬送	医師 搬送	資器材 等輸送	その他	合計
	0~2	2			3			16		2	138	6				167
時	2~4	4	1		2			8			123	6				144
	4~6				3			24	1	2	142	4				176
間	6~8				29	2		63	1	5	304	2				406
	8~10	2		1	35	7	3	96	1	2	406	44	2		2	601
別	10~12	3		1	35	9	9	73	1	5	296	91			1	524
	12~14	5			33	5	7	79		4	340	97			3	573
内	14~16	2	1		32	9	3	66		2	310	70			1	496
	16~18	3			45	4	1	78	1	4	306	69			3	514
訳	18~20	3	1		22	2	2	84	5	2	335	28			1	485
	20~22	1	2		12		1	50	1	2	281	8			2	360
	22~24	2			12	2		32	2	1	183	6				240
É	子 計	27	5	2	263	40	26	669	13	31	3,164	431	2		13	4,686

#### 現場到着所要時間別出動件数調

区		分	Ì	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急		疖	1	76	222	1,843	959	64	3,164
交	通事	₮ 故	Ź	0	11	142	79	31	263
_	般負	自傷	i T	16	45	379	209	20	669
そ	の	他	1,	12	105	356	97	20	590
	計			104	383	2,720	1,344	135	4,686
				(2.2%)	(8.2%)	(58.0%)	(28.7%)	(2.9%)	

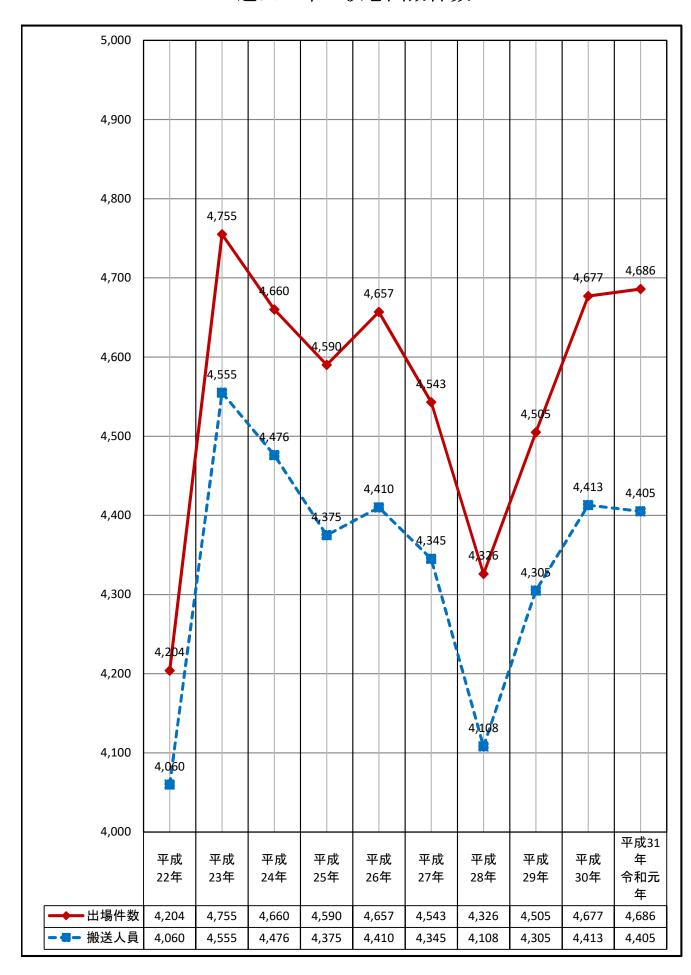
<sup>(</sup>注) 本表は、覚知から現場到着までに要した時間区分ごとの件数を記載したものである。

#### 収容時間別搬送人員数調

区		分	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計
急		病	0	12	327	2,143	477	10	2,969
交	通事	故	0	0	4	182	76	1	263
_	般負	、傷	0	2	44	448	144	3	641
そ	の	他	0	4	77	416	32	3	532
	計		0	18	452	3,189	729	17	4,405
			(0%)	(0.4%)	(10.3%)	(72.4%)	(16.5%)	(0.4%)	

<sup>(</sup>注) 本表は、覚知から傷病者を医療機関等に収容した時までに要した時間区分ごとの搬送人員を記載したものである。

#### 過去10年の救急出動件数



#### 市町別の救急出動率及び搬送割合の推移

区分	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		平成31年 令和元年	
市町別	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)
伊達市	413.8	24.2	437.1	22.9	457	21.9	490	20.4	495.1	20.2
桑折町	440.1	22.7	364.4	27.4	425.3	23.5	449.3	22.3	428.2	23.4
国見町	456.4	21.9	381.8	26.2	413	24.2	451.4	22.2	481.0	20.8
川俣町	510.9	19.6	516.5	19.4	527.5	19	573.8	17.4	554.8	18.0
管内	441.2	22.7	453.3	23	458.9	21.8	492.8	20.3	493.7	20.3

- ※(A) 救急出動率:人口1万人あたりの救急出動件数
  - (B) 住民搬送割合:何人に1人の人が、救急車により搬送されているかの割合であり、 平成31年・令和元年中、伊達消防本部管内においては、約20.3人に1人の割合で 救急車で搬送されていることを表す。
- ※ 人口は平成31年4月1日現在の推計人口(消防年報より)

## 署•分署別救急出動状況(前年比較)

区	分	平成31年 令和元年 (A)	平成30年 (B)	増減数 (C)=(A)-(B)	増減率(100%) (C)/(B)×100	
中市沙陸盟	出動件数	1,104	1,173	△ 69	△ 5.9	
中央消防署	搬送人員	1,047	1,104	△ 57	△ 5.2	
古八翌	出動件数	567	611	△ 44	△ 7.2	
東分署	搬送人員	539	576	△ 37	△ 6.4	
西分署	出動件数	1,545	1,485	60	4.0	
四刀名	搬送人員	1,431	1,393	38	2.7	
南分署	出動件数	726	702	24	3.4	
用刀名	搬送人員	698	678	20	2.9	
小八里	出動件数	744	706	38	5.4	
北分署	搬送人員	690	662	28	4.2	
合 計	出動件数	4,686	4,677	9	0.2	
П П	搬送人員	4,405	4,413	△ 8	$\triangle 0.2$	